

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年1月5日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で70兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

（注1）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

（注2）以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ファンドの名称	略称	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型）	米ドル・コース （毎月分配型）	米ドル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型）	豪ドル・コース （毎月分配型）	豪ドル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）	ブラジル・リアル・ コース（毎月分配型）	ブラジル・リアル・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型）	日本円・コース （毎月分配型）	日本円・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	南アフリカ・ランド・ コース（毎月分配型）	南アフリカ・ランド・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型）	トルコ・リラ・コース （毎月分配型）	トルコ・リラ・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型）	通貨セレクト・コース （毎月分配型）	通貨セレクト・ コース

（注3）上記の総称を「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」とします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社

は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で70兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

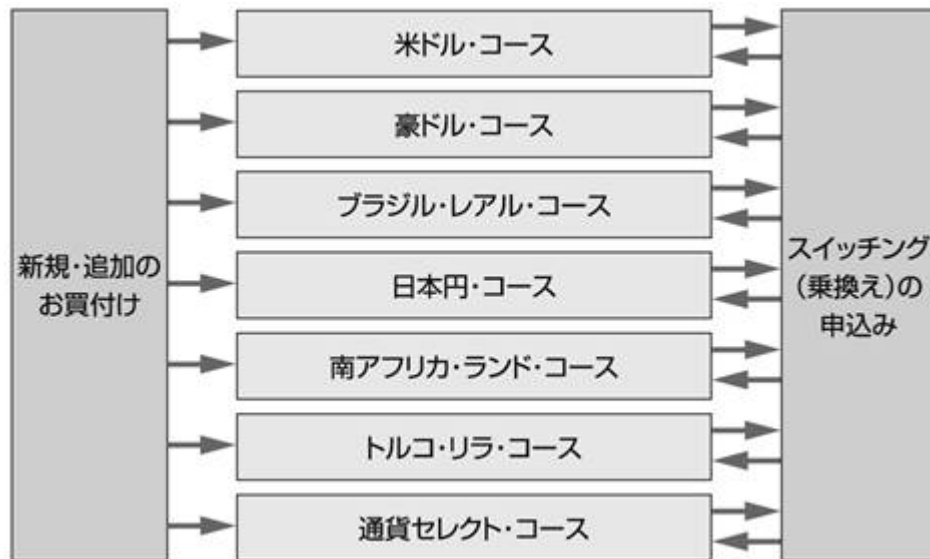
申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

（「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」の構成）



(6) 【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7) 【申込期間】

2024年1月6日から2024年7月5日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
	決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
年6回（隔月）		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
年12回（毎月）		目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの	
日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

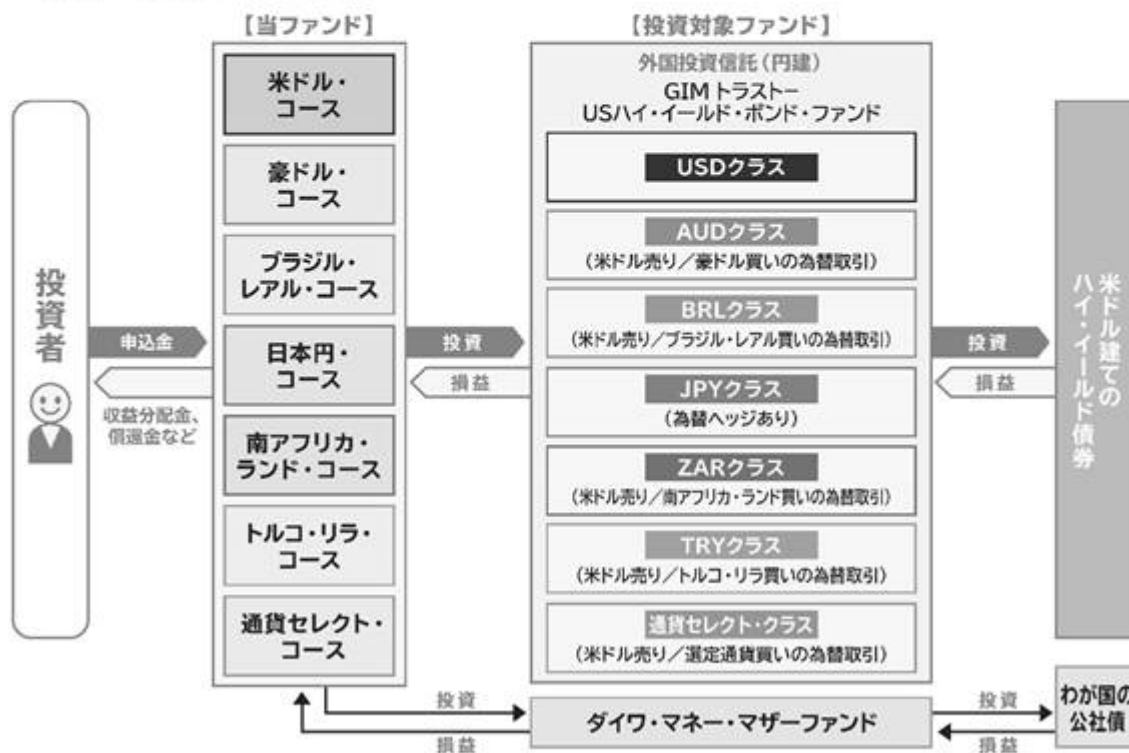
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

- ①米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。
- ②為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。
 - 米ドル建ての資産に対して米ドル売り/対象通貨買いの為替取引を行ないます(注)。
(注)「米ドル・コース」を除きます。
 - 7つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
- ③毎月12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/対象通貨買いの為替取引を行ないます。



※7つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
 ※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

1

米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

ハイ・イールド債券とは

- ◆ 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債のことです。
- ◆ 一般に、投資適格債券と比較して信用リスク^(注)が高い反面、利回りが高いという特徴があります。
(注) 発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本、利息の支払いが滞ったり支払われなくなるリスクのこと。

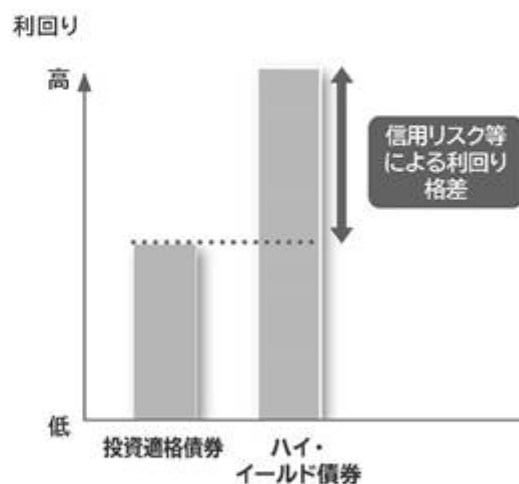
信用リスクと債券の格付けについて

信用リスク	格付け	
	ムーディーズの場合	S&Pの場合
低い ↑ 投資適格債券	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
↓ 高い ハイ・イールド債券	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C C D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)やS&Pグローバル・レーティング(S&P)といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。

付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

投資適格債券とハイ・イールド債券の利回り



※上記はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

■ デフォルトした債券^(注)への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。

■ 運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。

(注) 一般的には、債券の元本返済や払込みの不履行、もしくは遅延などをいいます。

2

為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
米ドル・コース	_____	_____
豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル(注1)
ブラジル・リアル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル(注1)
日本円・コース	為替ヘッジを行いません。 (米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買い(注2))	日本円
南アフリカ・ランド・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買い	南アフリカ・ランド(注1)
トルコ・リラ・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買い	トルコ・リラ(注1)
通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨(注3)買い	選定通貨(注1)

※7つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

(注1) 円に対して取引対象通貨高となった場合、基準価額の上昇要因となります。円に対して取引対象通貨安となった場合、基準価額の下落要因となります。

(注2) 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(注3) 選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。原則として、FTSE世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットズ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

■各ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

■大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について

- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。
- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。

$$\text{プレミアム／コスト（金利差相当分の収益／費用）} = \text{取引対象通貨の短期金利} - \text{米ドルの短期金利}$$

◆ 豪ドル ◆ ブラジル・リアル
 ◆ 日本円 ◆ 南アフリカ・ランド
 ◆ トルコ・リラ ◆ 選定通貨

● プレミアムが期待できるケース



● コストが生じるケース



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

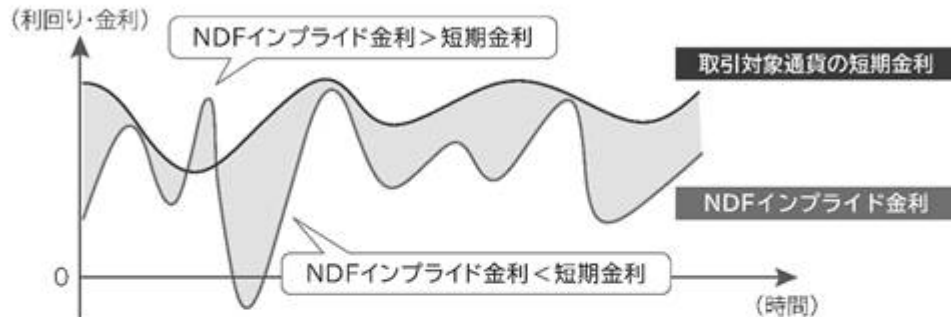
※実際の為替取引によるプレミアム／コストの水準は、需給要因等によって金利差相当分とは異なる水準となり、プレミアムの縮小、コストの拡大が生じることがあります。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

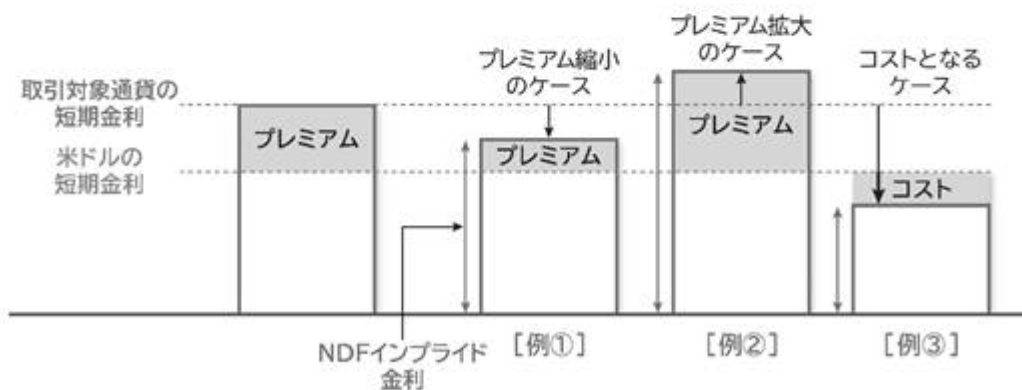
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

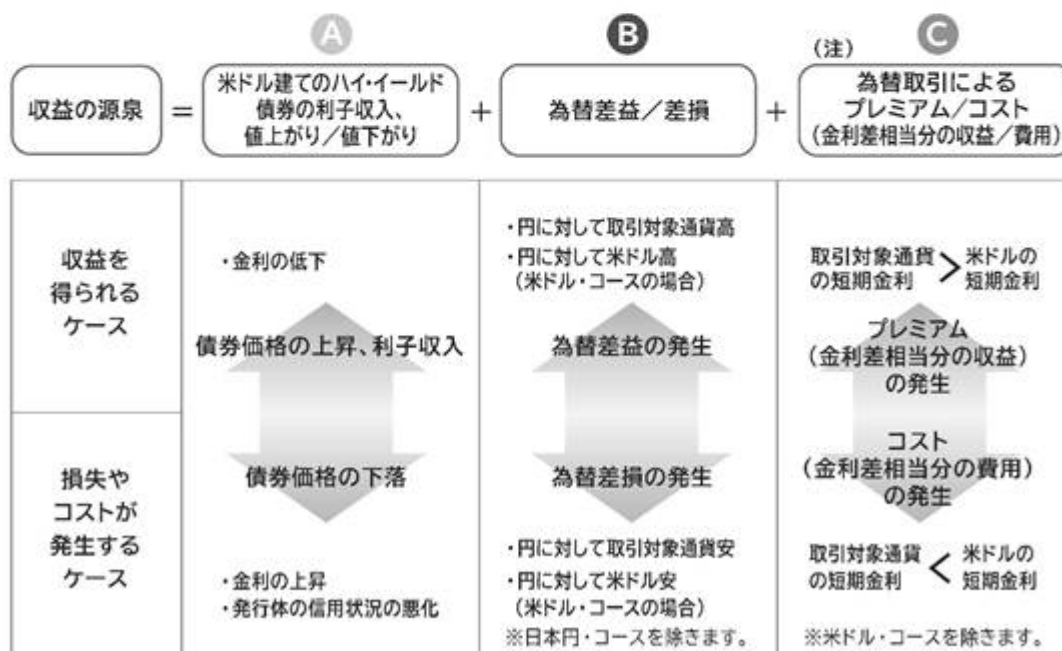
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム/コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

3

毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

【収益分配金に関する留意事項】

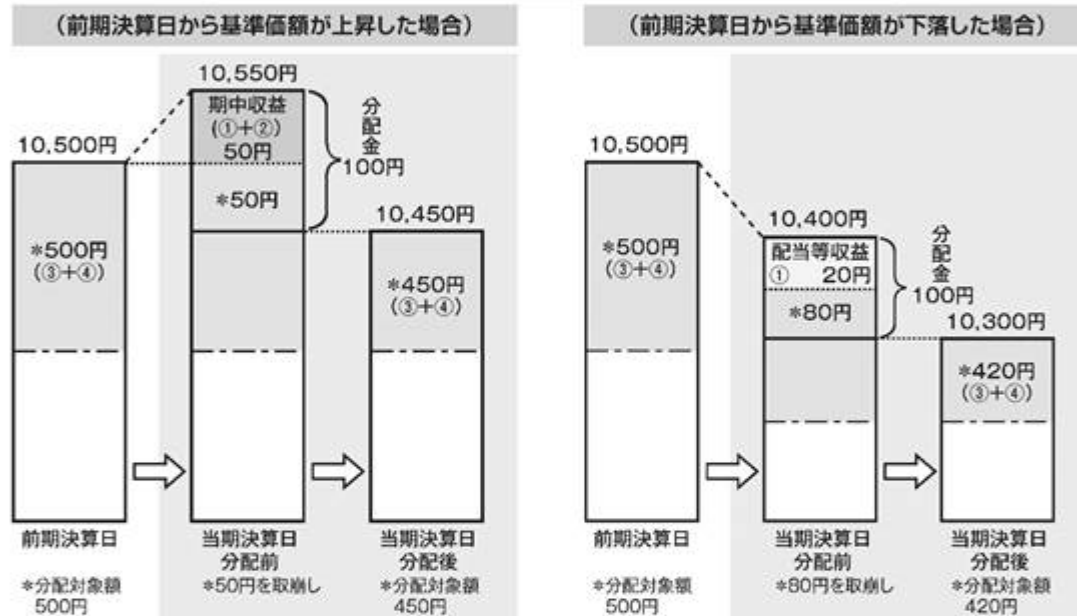
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



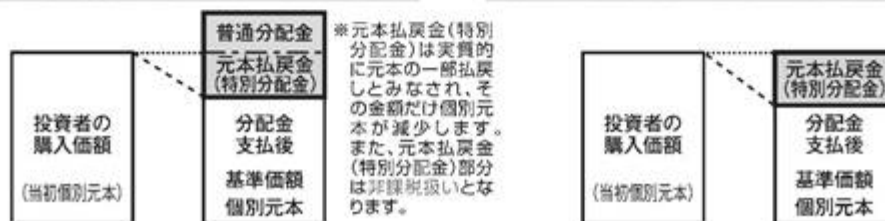
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

S

< 投資対象ファンドの概要 >

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	USDクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	AUDクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	BRLクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	JPYクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	ZARクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス

形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
運用の基本方針	<p>「USDクラス」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>「USDクラス以外」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して以下の為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り / 豪ドル買い</p> <p>BRLクラス：米ドル売り / ブラジル・レアル買い</p> <p>JPYクラス：米ドル売り / 日本円買い</p> <p>ZARクラス：米ドル売り / 南アフリカ・ランド買い</p> <p>TRYクラス：米ドル売り / トルコ・リラ買い</p> <p>通貨セレクト・クラス：米ドル売り / 選定通貨買い</p>
主要投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

運用方針	<p>1. 主として米ドル建てのハイ・イールド債券を中心に投資を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BB格相当またはそれ以下の格付けのハイ・イールド債券に主として投資します。 ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。 ・無格付けのハイ・イールド債券にも投資を行ないます。その場合、投資顧問会社がBB格相当またはそれ以下の格付けであると判断したものに限り、無格付けの債券への投資は純資産総額の5%以下とします。 ・BBB格相当またはそれ以上の格付けの投資適格社債への投資も行ないます。投資適格社債への投資は純資産総額の15%以下とします。 ・デフォルトした債券への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。その場合の保有比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。 <p>2. 「USDクラス」為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>「USDクラス以外」原則として、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、以下の為替取引を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り/豪ドル買い BRLクラス：米ドル売り/ブラジル・リアル買い JPYクラス：米ドル売り/日本円買い ZARクラス：米ドル売り/南アフリカ・ランド買い TRYクラス：米ドル売り/トルコ・リラ買い 通貨セレクト・クラス：米ドル売り/選定通貨[*] 買い</p> <p>* 米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。</p> <p><通貨セレクト・クラスにおける通貨の運用方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、FTSE世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。 ・選定通貨の見直しは毎月行ないます。 ・選定通貨の投資比率は、金利の高い方から順に30%、30%、20%、10%、10%程度で維持することを基本とします。なお、選定通貨のうち、金利が米ドルの金利より低い通貨には投資しません。 <p>3. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

設定日	「USDクラス、AUDクラス」 2010年12月17日 「BRLクラス、JPYクラス」 2010年10月13日 「ZARクラス、TRYクラス、通貨セレクト・クラス」 2012年7月6日
信託期間	無期限
決算日	4月30日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	「USDクラス」 純資産総額に対して年率0.58%程度 「USDクラス、通貨セレクト・クラス 以外」 純資産総額に対して年率0.59%程度 「通貨セレクト・クラス」 純資産総額に応じて 100億円以下の部分：年率0.74%程度 100億円超の部分：年率0.69%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

「J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク」について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下、JPMIM）（所在地：米国ニューヨーク）は、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属しています。JPMIMは、グローバルに展開するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用技術および調査能力を活用することができます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ダイワ・マネー・マザーファンド

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

設定日	2004年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

< 「米ドル・コース（毎月分配型）」 「豪ドル・コース（毎月分配型）」 >
2010年12月17日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始

< 「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」 「日本円・コース（毎月分配型）」 >
2010年10月13日 信託契約締結、当初設定、運用開始

< 「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」 「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」
「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」 >
2012年7月6日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始

< 各ファンド共通 >

2015年1月8日 信託期間終了日を2020年10月13日に変更（当初は2015年10月13日）

2020年1月9日 信託期間終了日を2025年10月10日に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

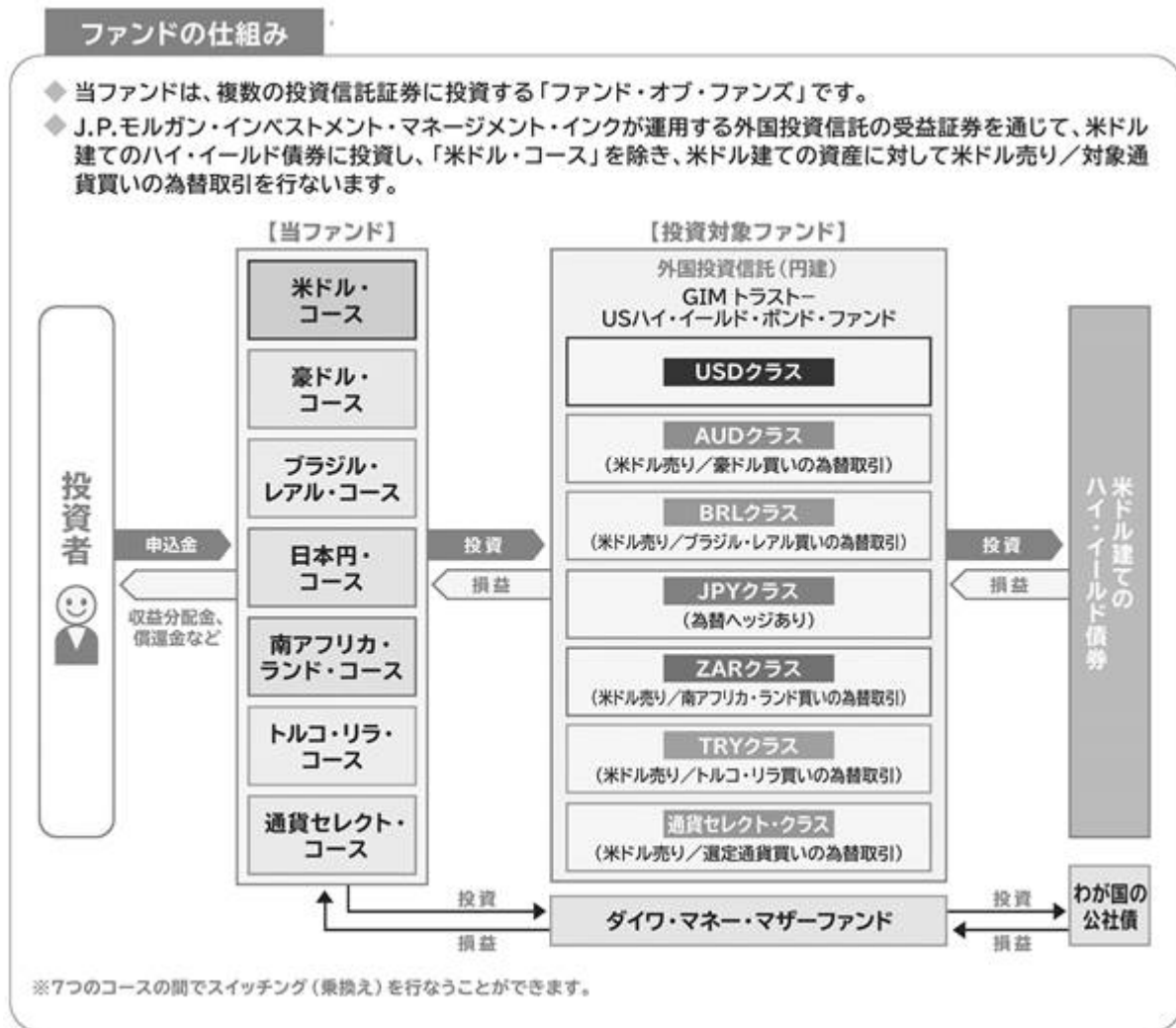
受益者	お申込者		
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）		
お取扱窓口	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">販売会社</td> <td> 受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないません。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など </td> </tr> </table>	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないません。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないません。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など		
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）		

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金(3)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。



< 委託会社の概況（2023年10月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<米ドル・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（USDクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（USDクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<豪ドル・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ．GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
- 二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<日本円・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ．GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないます。
- 二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<トルコ・リラ・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨 * 買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

* 当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。なお、米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨買いの為替取引を行ないます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

4. 日本円・コース(毎月分配型)

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

5. 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

6. トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

7. 通貨セレクト・コース(毎月分配型)

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<米ドル・コース(毎月分配型)>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の受益証券（円建）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1. に掲げる投資信託の受益証券および前2. に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

<豪ドル・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<日本円・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<トルコ・リラ・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2．に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3．から5．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

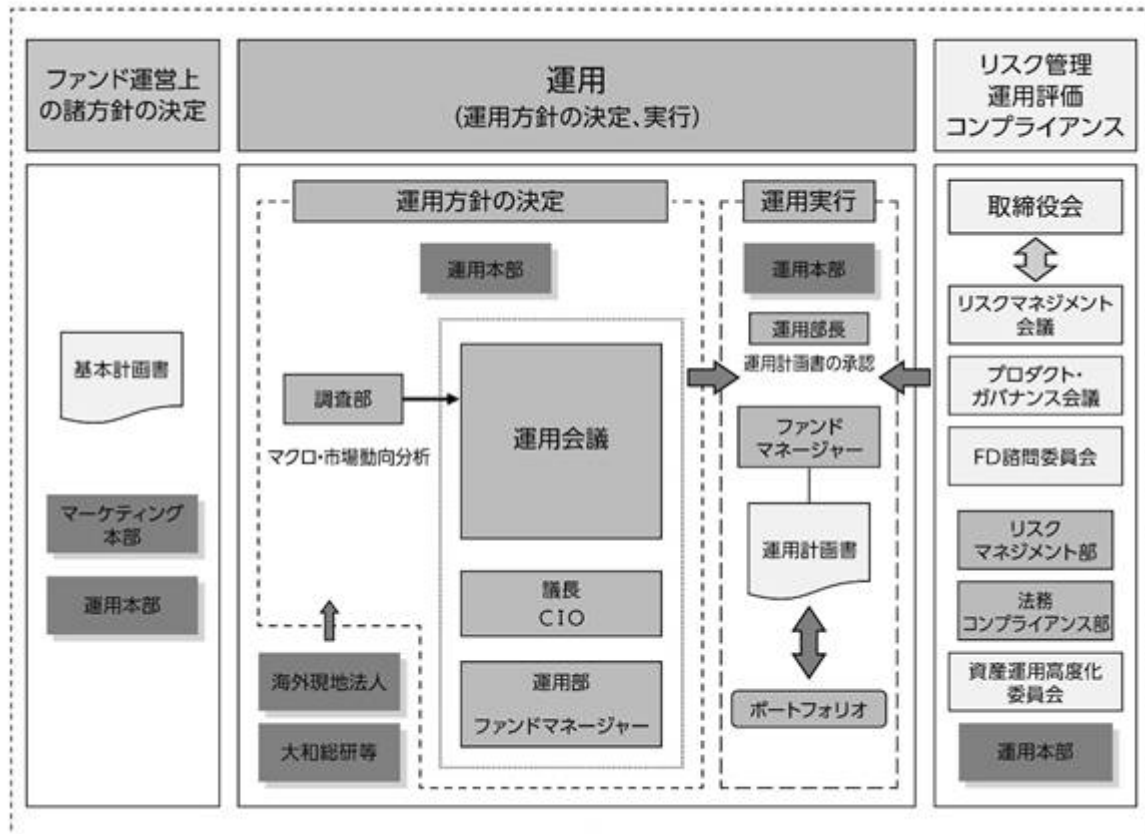
投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ニ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2023年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1. GIM・USハイ・イールド（USDクラス）
2. GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）
3. GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）
4. GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）
5. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）
6. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）

7. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

8. ダイワ・マネー・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、行ないません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<p>償還条項</p>	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還

金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなるが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともありま

す。）。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行および支払遅延が生じるリスクが高いと考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

<「米ドル・コース（毎月分配型）、日本円・コース（毎月分配型）」以外のコース>

取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

<米ドル・コース（毎月分配型）>

組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

<日本円・コース（毎月分配型）>

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

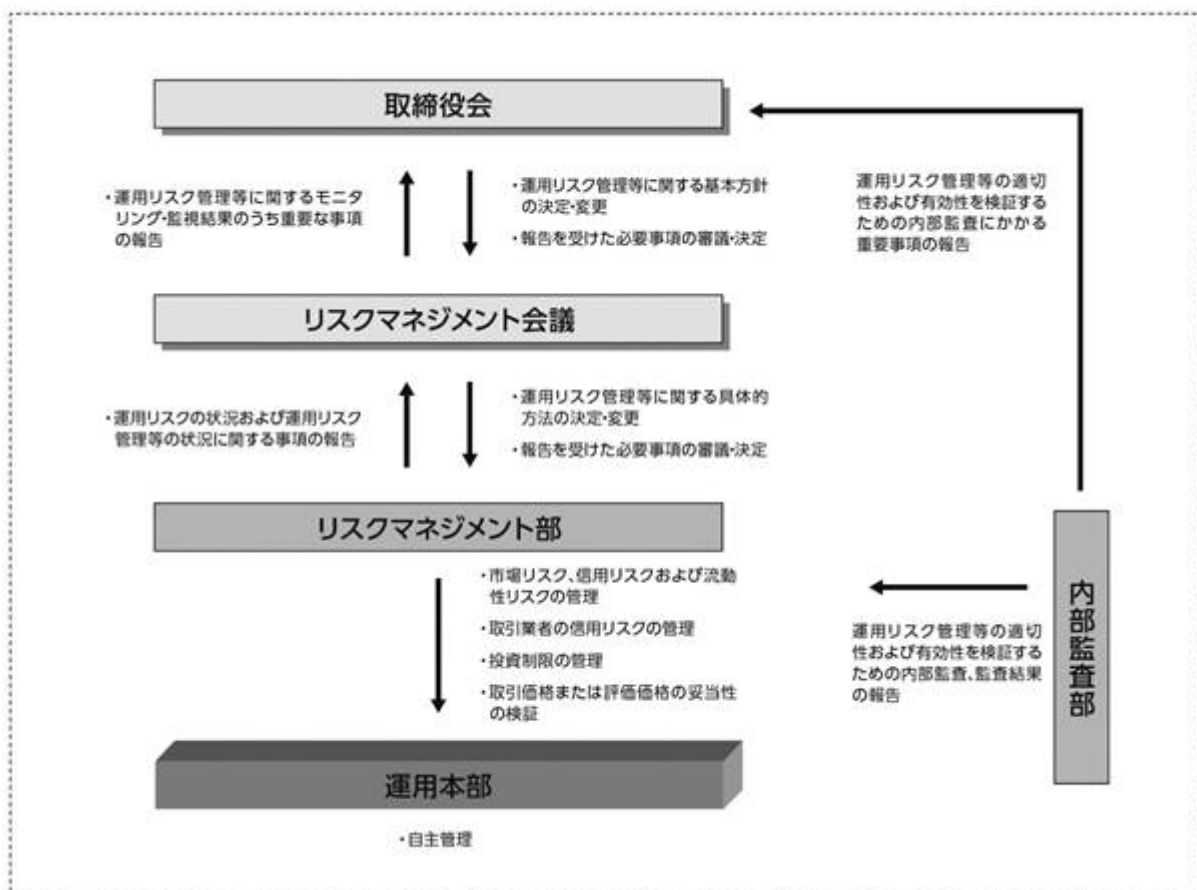
流動性リスクに関する事項

- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

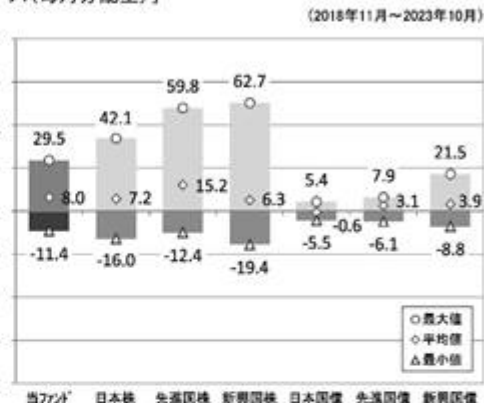
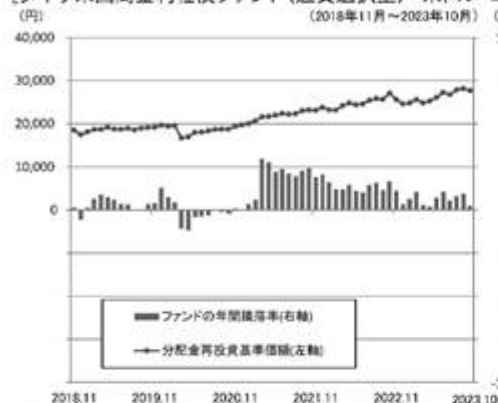
■参考情報

◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年における年間騰落率の推移を表示しています。

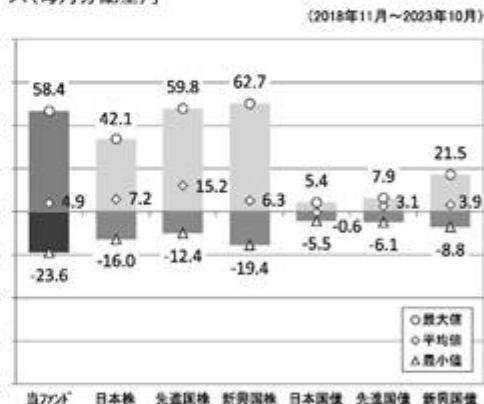
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

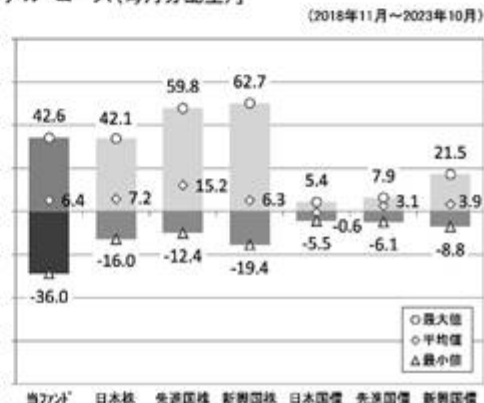
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)]



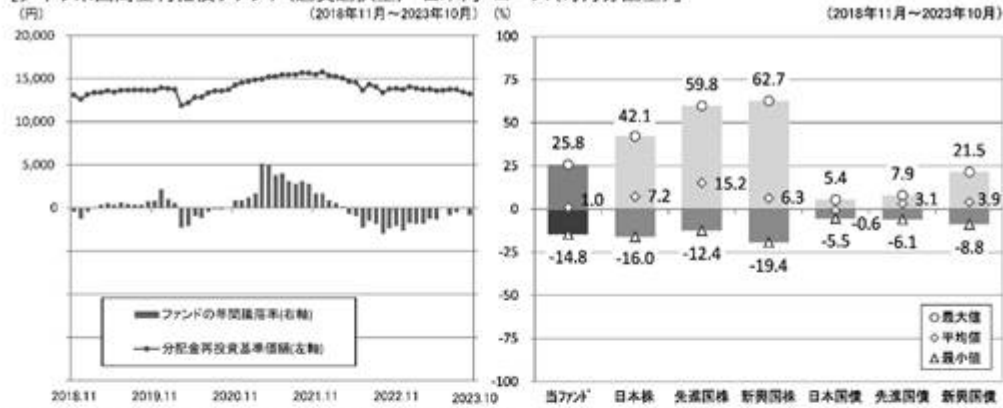
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)]



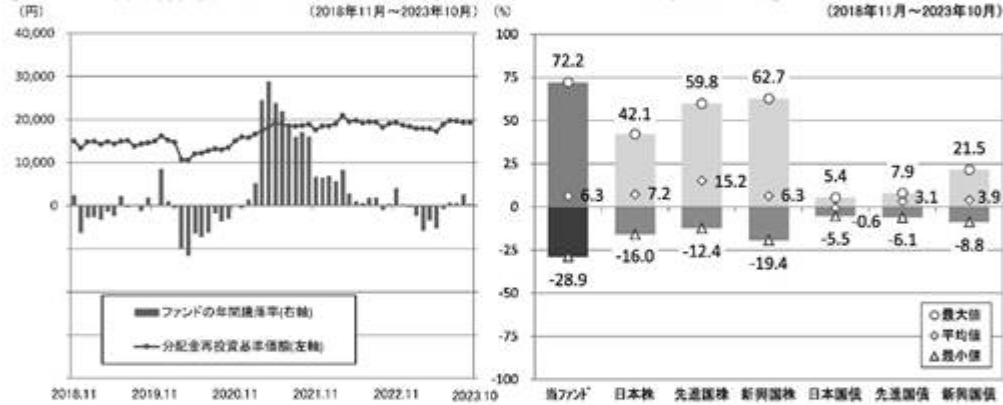
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)]



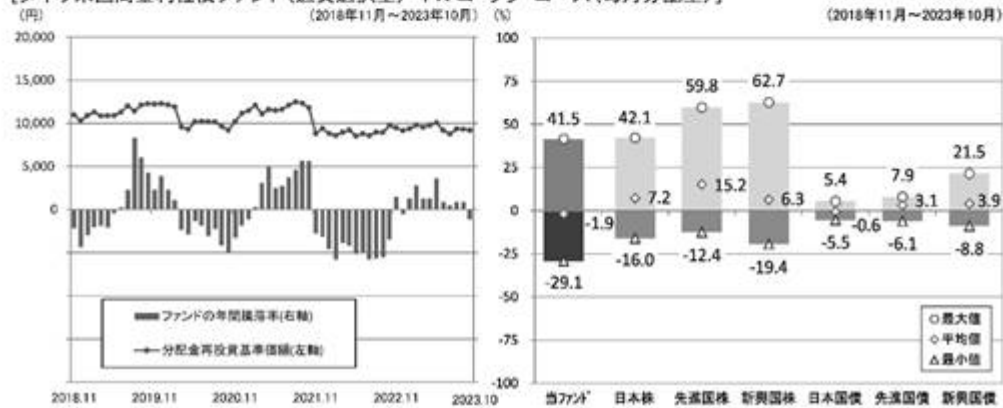
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)]



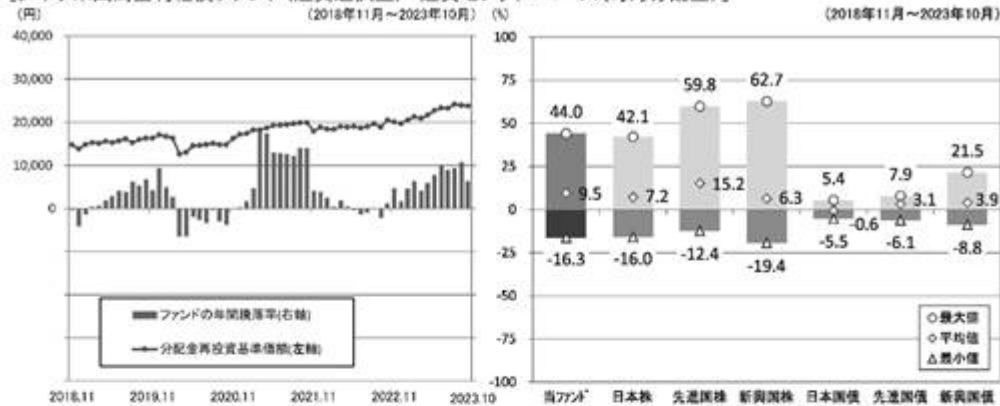
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)]



[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)]



【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を改す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

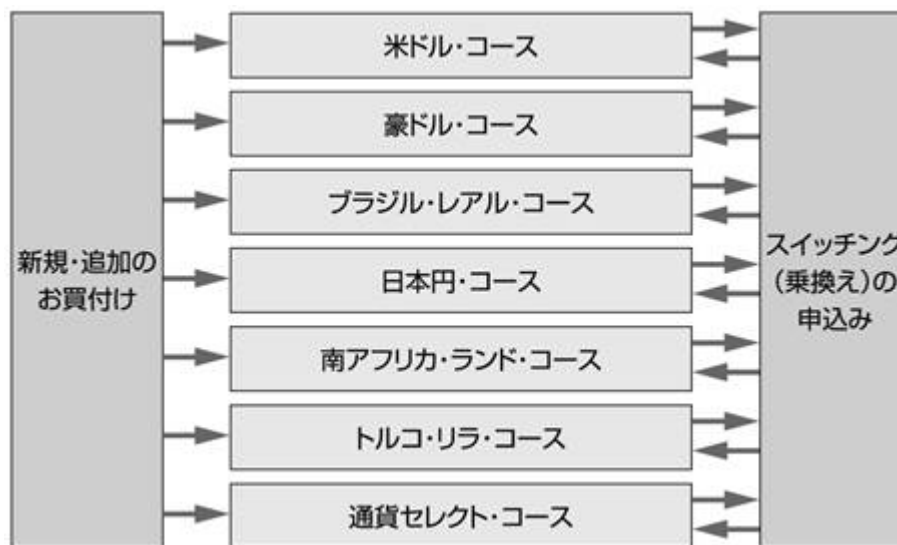
申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差しかせていただきます。

（「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」の構成）



申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.188%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

（ ）の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
300億円未満の場合	年率0.40% （税抜）	年率0.65% （税抜）	年率0.03% （税抜）
300億円以上1,000億円未満の場合	年率0.35% （税抜）	年率0.70% （税抜）	
1,000億円以上の場合	年率0.30% （税抜）	年率0.75% （税抜）	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（ ）「米ドル・コース（毎月分配型）」、「豪ドル・コース（毎月分配型）」、「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」、「日本円・コース（毎月分配型）」、「南アフリカ・ランド・コー

ス(毎月分配型)」、「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」および「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から收受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.768%(税込)程度、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.778%(税込)程度、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.928%(税込)程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.768%(税込)、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.778%(税込)、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.928%(税込)を上回ることがあります。

(注) 投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

当ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されま

せん。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2023年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）】

(1)【投資状況】（2023年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	829,492,882	99.76
内 ケイマン諸島	829,492,882	99.76
親投資信託受益証券	4,450	0.00
内 日本	4,450	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,980,923	0.24
純資産総額	831,478,255	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2023年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- USD CLASS	ケイマン諸 島	投資信託 受益証券	5,840,018.6	145.12 847,520,361	142.03 829,492,882	99.76
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	4,380	1.0160 4,450	1.0160 4,450	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.76%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2014年4月14日)	1,467,620,784	1,473,401,844	1.2693	1.2743
第8特定期間末 (2014年10月14日)	2,007,907,649	2,015,585,598	1.3076	1.3126
第9特定期間末 (2015年4月13日)	3,076,060,546	3,093,395,287	1.4196	1.4276
第10特定期間末 (2015年10月13日)	964,538,282	970,378,804	1.3212	1.3292
第11特定期間末 (2016年4月12日)	748,632,037	754,059,424	1.1035	1.1115
第12特定期間末 (2016年10月12日)	763,376,690	768,858,030	1.1141	1.1221
第13特定期間末 (2017年4月12日)	803,064,492	808,580,482	1.1647	1.1727
第14特定期間末 (2017年10月12日)	881,718,975	887,664,888	1.1863	1.1943
第15特定期間末 (2018年4月12日)	1,013,631,814	1,021,138,090	1.0803	1.0883
第16特定期間末 (2018年10月12日)	1,642,397,952	1,654,328,725	1.1013	1.1093
第17特定期間末 (2019年4月12日)	1,425,284,194	1,435,786,922	1.0856	1.0936
第18特定期間末 (2019年10月15日)	1,350,042,737	1,360,549,486	1.0279	1.0359
第19特定期間末 (2020年4月13日)	787,858,026	794,912,393	0.8935	0.9015

第20特定期間末 (2020年10月12日)	772,766,202	779,384,318	0.9341	0.9421
第21特定期間末 (2021年4月12日)	792,047,981	798,300,243	1.0135	1.0215
第22特定期間末 (2021年10月12日)	724,292,464	729,957,740	1.0228	1.0308
第23特定期間末 (2022年4月12日)	761,736,557	767,630,414	1.0339	1.0419
第24特定期間末 (2022年10月12日)	848,637,393	855,056,369	1.0577	1.0657
2022年10月末日	887,750,990	-	1.0988	-
11月末日	833,102,895	-	1.0327	-
12月末日	792,273,914	-	0.9814	-
2023年1月末日	798,209,068	-	0.9817	-
2月末日	821,250,540	-	1.0069	-
3月末日	811,150,495	-	0.9672	-
第25特定期間末 (2023年4月12日)	817,696,123	824,416,690	0.9734	0.9814
4月末日	826,913,356	-	0.9776	-
5月末日	848,449,208	-	1.0011	-
6月末日	880,490,608	-	1.0371	-
7月末日	866,548,490	-	1.0104	-
8月末日	859,859,595	-	1.0442	-
9月末日	853,434,915	-	1.0462	-
第26特定期間末 (2023年10月12日)	845,117,318	851,646,963	1.0354	1.0434
10月末日	831,478,255	-	1.0206	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0480
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0480
第15特定期間	0.0480

第16特定期間	0.0480
第17特定期間	0.0480
第18特定期間	0.0480
第19特定期間	0.0480
第20特定期間	0.0480
第21特定期間	0.0480
第22特定期間	0.0480
第23特定期間	0.0480
第24特定期間	0.0480
第25特定期間	0.0480
第26特定期間	0.0480

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7特定期間	8.3
第8特定期間	5.4
第9特定期間	12.2
第10特定期間	3.6
第11特定期間	12.8
第12特定期間	5.3
第13特定期間	8.9
第14特定期間	6.0
第15特定期間	4.9
第16特定期間	6.4
第17特定期間	2.9
第18特定期間	0.9
第19特定期間	8.4
第20特定期間	9.9
第21特定期間	13.6
第22特定期間	5.7
第23特定期間	5.8
第24特定期間	6.9
第25特定期間	3.4
第26特定期間	11.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第7特定期間	348,341,658	242,679,838

第8特定期間	931,464,208	552,086,521
第9特定期間	1,801,819,165	1,170,566,330
第10特定期間	247,939,939	1,684,717,264
第11特定期間	181,883,742	233,525,682
第12特定期間	101,333,370	94,589,226
第13特定期間	302,422,340	298,091,055
第14特定期間	243,258,333	189,518,012
第15特定期間	337,479,066	142,433,670
第16特定期間	785,760,301	232,698,186
第17特定期間	172,846,878	351,352,469
第18特定期間	119,338,948	118,836,308
第19特定期間	54,340,872	485,888,674
第20特定期間	53,149,742	107,681,101
第21特定期間	48,998,849	94,730,567
第22特定期間	33,592,230	106,965,524
第23特定期間	45,252,493	16,679,778
第24特定期間	122,080,203	56,440,318
第25特定期間	60,396,804	22,698,029
第26特定期間	42,618,283	66,483,443

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	19,483,408,397	100.00
純資産総額	19,483,408,397	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2023年10月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)

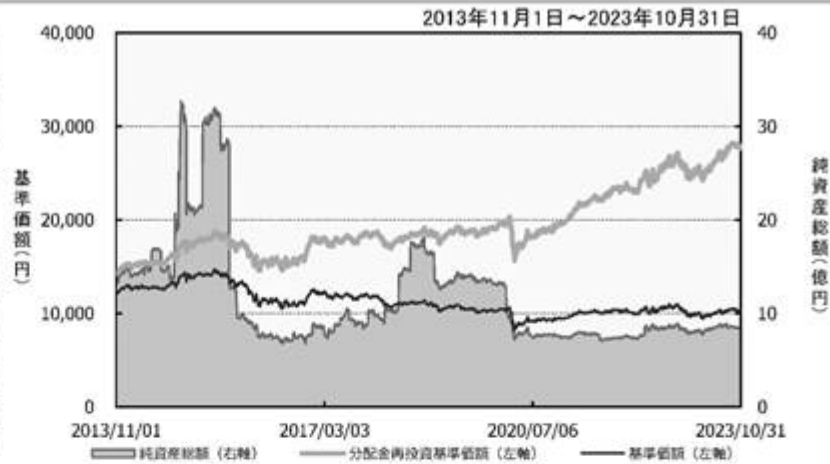
2023年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,206円
純資産総額	8.3億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-1.7%
3か月間	3.4%
6か月間	9.4%
1年間	2.2%
3年間	47.6%
5年間	49.9%
設定来	177.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 960円 設定来分配金合計額: 10,840円

決算期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

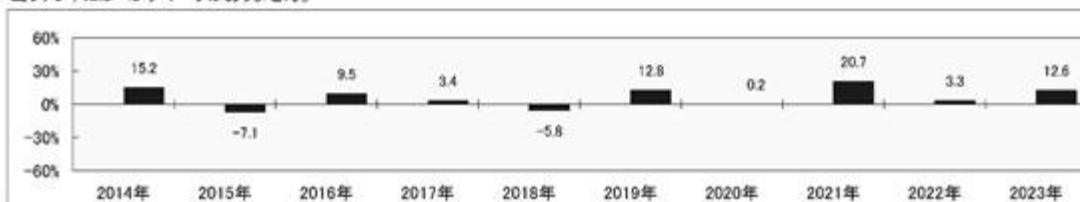
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	99.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は10月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】 (2023年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	545,070,509	99.59
内 ケイマン諸島	545,070,509	99.59

親投資信託受益証券	22,953	0.00
内 日本	22,953	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,217,824	0.41
純資産総額	547,311,286	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- AUD CLASS	ケイマン諸 島	投資信託 受益証券	6,376,063.13	87.91 560,520,497	85.48 545,070,509	99.59
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	22,592	1.0160 22,953	1.0160 22,953	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.59%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2014年4月14日)	4,236,682,638	4,273,597,118	1.1477	1.1577
第8特定期間末 (2014年10月14日)	3,671,339,479	3,705,510,824	1.0744	1.0844
第9特定期間末 (2015年4月13日)	3,127,911,628	3,158,371,983	1.0269	1.0369
第10特定期間末 (2015年10月13日)	2,571,020,449	2,599,723,710	0.8957	0.9057
第11特定期間末 (2016年4月12日)	1,984,879,966	2,011,268,854	0.7522	0.7622
第12特定期間末 (2016年10月12日)	1,866,135,800	1,891,744,614	0.7287	0.7387
第13特定期間末 (2017年4月12日)	1,767,308,892	1,791,535,556	0.7295	0.7395
第14特定期間末 (2017年10月12日)	1,894,781,684	1,920,268,725	0.7434	0.7534
第15特定期間末 (2018年4月12日)	1,529,780,446	1,553,409,277	0.6474	0.6574
第16特定期間末 (2018年10月12日)	1,178,862,579	1,199,489,162	0.5715	0.5815
第17特定期間末 (2019年4月12日)	1,261,573,870	1,275,756,271	0.5337	0.5397
第18特定期間末 (2019年10月15日)	972,461,543	985,013,473	0.4649	0.4709
第19特定期間末 (2020年4月13日)	696,113,785	703,727,611	0.3657	0.3697
第20特定期間末 (2020年10月12日)	775,746,596	779,262,206	0.4413	0.4433
第21特定期間末 (2021年4月12日)	822,586,191	825,769,263	0.5169	0.5189
第22特定期間末 (2021年10月12日)	758,698,530	761,665,343	0.5115	0.5135
第23特定期間末 (2022年4月12日)	670,475,458	672,978,214	0.5358	0.5378
第24特定期間末 (2022年10月12日)	581,180,618	583,647,345	0.4712	0.4732
2022年10月末日	613,635,760	-	0.4987	-

11月末日	596,425,537	-	0.4917	-
12月末日	570,418,303	-	0.4718	-
2023年1月末日	596,441,048	-	0.4948	-
2月末日	579,061,350	-	0.4837	-
3月末日	555,585,184	-	0.4643	-
第25特定期間末 (2023年4月12日)	556,787,423	559,179,891	0.4655	0.4675
4月末日	551,712,612	-	0.4644	-
5月末日	558,574,898	-	0.4698	-
6月末日	588,672,164	-	0.4964	-
7月末日	572,632,243	-	0.4875	-
8月末日	573,625,012	-	0.4921	-
9月末日	568,294,390	-	0.4878	-
第26特定期間末 (2023年10月12日)	562,270,971	564,591,445	0.4846	0.4866
10月末日	547,311,286	-	0.4741	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0600
第14特定期間	0.0600
第15特定期間	0.0600
第16特定期間	0.0600
第17特定期間	0.0520
第18特定期間	0.0360
第19特定期間	0.0280
第20特定期間	0.0160
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7特定期間	8.6
第8特定期間	1.2
第9特定期間	1.2
第10特定期間	6.9
第11特定期間	9.3
第12特定期間	4.9
第13特定期間	8.3
第14特定期間	10.1
第15特定期間	4.8
第16特定期間	2.5
第17特定期間	2.5
第18特定期間	6.1
第19特定期間	15.3
第20特定期間	25.0
第21特定期間	19.9
第22特定期間	1.3
第23特定期間	7.1
第24特定期間	9.8
第25特定期間	1.3
第26特定期間	6.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第7特定期間	556,894,871	793,581,298
第8特定期間	247,586,046	521,899,623
第9特定期間	68,560,676	439,659,652
第10特定期間	91,289,587	266,998,975
第11特定期間	69,732,056	301,169,393
第12特定期間	192,345,216	270,352,581
第13特定期間	287,469,581	425,684,527
第14特定期間	493,488,390	367,450,775
第15特定期間	116,226,216	302,047,153
第16特定期間	141,527,267	441,752,064
第17特定期間	584,787,050	283,711,817
第18特定期間	69,685,605	341,430,854

第19特定期間	33,991,805	222,523,584
第20特定期間	25,255,727	170,907,293
第21特定期間	9,033,719	175,302,440
第22特定期間	6,969,951	115,099,472
第23特定期間	14,910,030	246,938,623
第24特定期間	7,393,550	25,408,036
第25特定期間	8,904,289	46,033,918
第26特定期間	7,748,987	43,745,917

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

2023年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	4,741円
純資産総額	5.4億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.4%
3カ月間	-1.5%
6カ月間	4.6%
1年間	-0.1%
3年間	30.3%
5年間	26.6%
設定来	102.1%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 240円 設定来分配金合計額: 11,240円

決算期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

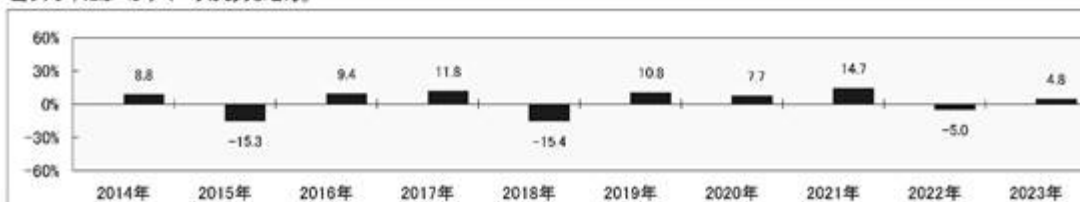
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス	99.6%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は10月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】 (2023年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,057,454,044	99.45
内 ケイマン諸島	4,057,454,044	99.45

親投資信託受益証券	157,802	0.00
内 日本	157,802	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	22,467,495	0.55
純資産総額	4,080,079,341	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	ケイマン諸 島	投資信託 受益証券	119,396,581.95	34.72 4,145,858,888	33.98 4,057,454,044	99.45
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	155,317	1.0160 157,802	1.0160 157,802	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.45%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2014年4月14日)	54,990,884,526	55,671,641,416	0.8078	0.8178
第8特定期間末 (2014年10月14日)	47,039,219,985	47,662,196,071	0.7551	0.7651
第9特定期間末 (2015年4月13日)	37,810,058,339	38,394,363,609	0.6471	0.6571
第10特定期間末 (2015年10月13日)	26,707,025,723	27,250,214,056	0.4917	0.5017
第11特定期間末 (2016年4月12日)	21,038,618,553	21,549,520,614	0.4118	0.4218
第12特定期間末 (2016年10月12日)	21,145,867,261	21,481,889,531	0.4405	0.4475
第13特定期間末 (2017年4月12日)	23,567,415,465	23,919,302,646	0.4688	0.4758
第14特定期間末 (2017年10月12日)	22,543,739,688	22,880,624,485	0.4684	0.4754
第15特定期間末 (2018年4月12日)	17,304,673,554	17,620,585,832	0.3834	0.3904
第16特定期間末 (2018年10月12日)	12,571,282,752	12,679,157,237	0.3496	0.3526
第17特定期間末 (2019年4月12日)	10,245,273,200	10,305,537,112	0.3400	0.3420
第18特定期間末 (2019年10月15日)	7,800,327,091	7,851,127,667	0.3071	0.3091
第19特定期間末 (2020年4月13日)	4,955,970,406	5,001,203,401	0.2191	0.2211
第20特定期間末 (2020年10月12日)	4,404,515,239	4,425,142,291	0.2135	0.2145
第21特定期間末 (2021年4月12日)	4,438,759,591	4,457,822,010	0.2329	0.2339
第22特定期間末 (2021年10月12日)	4,279,811,754	4,296,914,605	0.2502	0.2512
第23特定期間末 (2022年4月12日)	4,676,874,152	4,691,738,952	0.3146	0.3156
第24特定期間末 (2022年10月12日)	4,200,887,490	4,214,376,358	0.3114	0.3124
2022年10月末日	4,261,114,172	-	0.3176	-

11月末日	3,985,050,939	-	0.3039	-
12月末日	3,761,009,194	-	0.2943	-
2023年1月末日	3,890,065,609	-	0.3070	-
2月末日	3,911,629,210	-	0.3114	-
3月末日	3,830,691,046	-	0.3064	-
第25特定期間末 (2023年4月12日)	3,958,596,807	3,971,046,666	0.3180	0.3190
4月末日	3,962,289,427	-	0.3200	-
5月末日	4,022,796,332	-	0.3281	-
6月末日	4,340,416,594	-	0.3570	-
7月末日	4,331,472,935	-	0.3615	-
8月末日	4,325,747,924	-	0.3657	-
9月末日	4,194,218,436	-	0.3573	-
第26特定期間末 (2023年10月12日)	4,162,078,006	4,173,787,248	0.3555	0.3565
10月末日	4,080,079,341	-	0.3523	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0160
第18特定期間	0.0120
第19特定期間	0.0120
第20特定期間	0.0080
第21特定期間	0.0060
第22特定期間	0.0060
第23特定期間	0.0060
第24特定期間	0.0060
第25特定期間	0.0060
第26特定期間	0.0060

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7特定期間	11.2
第8特定期間	0.9
第9特定期間	6.4
第10特定期間	14.7
第11特定期間	4.0
第12特定期間	20.1
第13特定期間	16.0
第14特定期間	8.9
第15特定期間	9.2
第16特定期間	2.6
第17特定期間	1.8
第18特定期間	6.1
第19特定期間	24.7
第20特定期間	1.1
第21特定期間	11.9
第22特定期間	10.0
第23特定期間	28.1
第24特定期間	0.9
第25特定期間	4.0
第26特定期間	13.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第7特定期間	1,575,854,893	11,826,829,816
第8特定期間	1,250,512,101	7,028,592,505
第9特定期間	1,407,823,625	5,274,905,298
第10特定期間	946,063,873	5,057,757,521
第11特定期間	1,970,062,199	5,198,689,418
第12特定期間	2,707,400,138	5,794,424,732
第13特定期間	9,245,968,764	6,979,552,898
第14特定期間	3,646,995,703	5,790,193,480
第15特定期間	3,500,240,277	6,496,314,410
第16特定期間	743,800,504	9,915,964,288
第17特定期間	1,218,936,403	7,045,141,678
第18特定期間	341,213,689	5,072,881,862

第19特定期間	168,750,647	2,952,541,240
第20特定期間	155,637,503	2,145,082,322
第21特定期間	86,492,252	1,651,125,937
第22特定期間	82,970,931	2,042,538,859
第23特定期間	58,406,321	2,296,456,865
第24特定期間	39,671,538	1,415,604,177
第25特定期間	33,913,663	1,072,922,645
第26特定期間	25,075,063	765,691,678

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)

2023年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	3,523円
純資産総額	40億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.1%
3か月間	-1.7%
6か月間	12.0%
1年間	15.1%
3年間	99.4%
5年間	34.2%
設定来	107.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 10,320円

決算期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

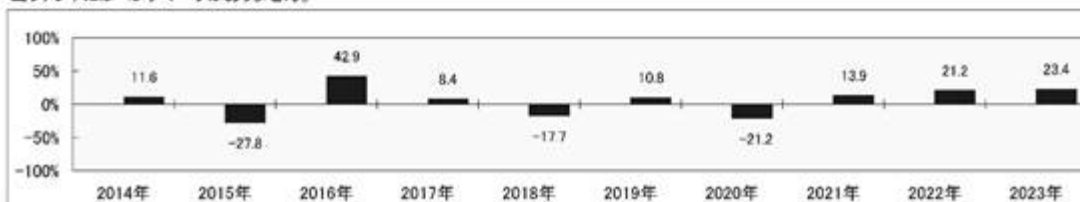
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス	99.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は10月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(2023年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	897,741,339	99.38
内 ケイマン諸島	897,741,339	99.38

親投資信託受益証券		38,632	0.00
内 日本		38,632	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,579,941	0.62
純資産総額		903,359,912	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	ケイマン諸 島	投資信託 受益証券	12,071,445.62	75.82 915,332,322	74.36 897,741,339	99.38
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	38,024	1.0160 38,632	1.0160 38,632	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.38%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2014年4月14日)	8,331,790,053	8,371,897,365	1.0387	1.0437
第8特定期間末 (2014年10月14日)	7,886,346,557	7,925,860,418	0.9979	1.0029
第9特定期間末 (2015年4月13日)	5,677,918,595	5,706,856,519	0.9811	0.9861
第10特定期間末 (2015年10月13日)	4,952,020,649	4,979,153,436	0.9126	0.9176
第11特定期間末 (2016年4月12日)	3,677,241,910	3,698,875,315	0.8499	0.8549
第12特定期間末 (2016年10月12日)	3,755,096,853	3,776,056,060	0.8958	0.9008
第13特定期間末 (2017年4月12日)	4,568,875,571	4,594,725,881	0.8837	0.8887
第14特定期間末 (2017年10月12日)	4,480,891,653	4,506,401,633	0.8783	0.8833
第15特定期間末 (2018年4月12日)	3,391,445,451	3,411,661,950	0.8388	0.8438
第16特定期間末 (2018年10月12日)	3,052,792,347	3,064,057,207	0.8130	0.8160
第17特定期間末 (2019年4月12日)	2,678,630,254	2,688,522,138	0.8124	0.8154
第18特定期間末 (2019年10月15日)	2,276,380,224	2,284,952,705	0.7966	0.7996
第19特定期間末 (2020年4月13日)	1,773,633,348	1,778,672,189	0.7040	0.7060
第20特定期間末 (2020年10月12日)	1,894,293,365	1,899,151,321	0.7799	0.7819
第21特定期間末 (2021年4月12日)	1,880,063,562	1,884,524,589	0.8429	0.8449
第22特定期間末 (2021年10月12日)	1,812,307,504	1,816,529,242	0.8586	0.8606
第23特定期間末 (2022年4月12日)	1,560,745,196	1,564,655,716	0.7982	0.8002
第24特定期間末 (2022年10月12日)	1,274,905,024	1,278,463,427	0.7166	0.7186
2022年10月末日	1,306,879,410	-	0.7339	-

11月末日	1,301,581,648	-	0.7358	-
12月末日	1,256,223,694	-	0.7262	-
2023年1月末日	1,282,983,828	-	0.7426	-
2月末日	1,232,975,832	-	0.7308	-
3月末日	1,200,808,463	-	0.7209	-
第25特定期間末 (2023年4月12日)	1,205,876,099	1,209,207,589	0.7239	0.7259
4月末日	1,196,522,813	-	0.7218	-
5月末日	1,168,714,524	-	0.7098	-
6月末日	1,153,317,831	-	0.7111	-
7月末日	1,139,239,751	-	0.7142	-
8月末日	1,130,327,733	-	0.7105	-
9月末日	950,236,328	-	0.6948	-
第26特定期間末 (2023年10月12日)	942,964,242	945,694,067	0.6909	0.6929
10月末日	903,359,912	-	0.6794	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0260
第17特定期間	0.0180
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0140
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7特定期間	4.7
第8特定期間	1.0
第9特定期間	1.3
第10特定期間	3.9
第11特定期間	3.6
第12特定期間	8.9
第13特定期間	2.0
第14特定期間	2.8
第15特定期間	1.1
第16特定期間	0.0
第17特定期間	2.1
第18特定期間	0.3
第19特定期間	9.9
第20特定期間	12.5
第21特定期間	9.6
第22特定期間	3.3
第23特定期間	5.6
第24特定期間	8.7
第25特定期間	2.7
第26特定期間	2.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第7特定期間	2,872,589,171	2,408,482,783
第8特定期間	491,482,009	610,172,241
第9特定期間	1,113,314,481	3,228,501,851
第10特定期間	1,274,450,263	1,635,477,664
第11特定期間	88,367,009	1,188,243,320
第12特定期間	627,950,398	762,790,071
第13特定期間	2,179,560,657	1,201,340,040
第14特定期間	1,115,576,838	1,183,642,835
第15特定期間	617,624,299	1,676,320,420
第16特定期間	144,043,788	432,390,098
第17特定期間	484,519,752	942,178,429
第18特定期間	398,032,655	837,833,744

第19特定期間	55,351,179	393,424,502
第20特定期間	55,424,210	145,866,751
第21特定期間	22,296,196	220,760,331
第22特定期間	36,928,917	156,573,498
第23特定期間	8,896,002	164,504,876
第24特定期間	8,110,269	184,168,849
第25特定期間	30,992,685	144,449,070
第26特定期間	10,431,619	311,264,082

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

2023年10月31日現在

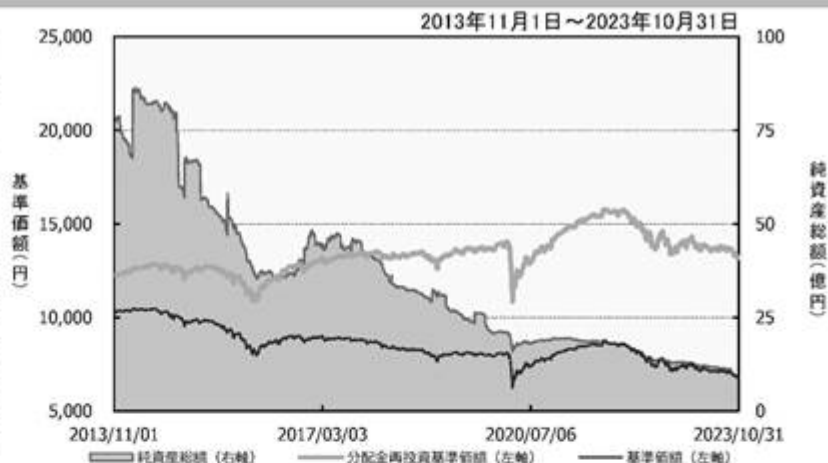
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,794円
純資産総額	9.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.9%
3か月間	-4.1%
6か月間	-4.3%
1年間	-4.3%
3年間	-3.7%
5年間	0.2%
設定来	31.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 240円 設定未分配金合計額: 6,000円

決算期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

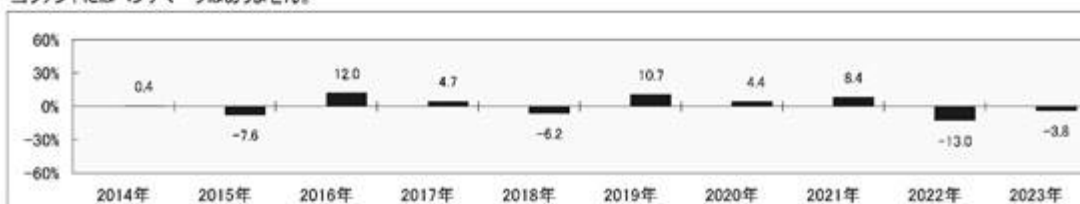
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

租入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	99.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は10月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(2023年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	30,106,307	98.88
内 ケイマン諸島	30,106,307	98.88

親投資信託受益証券		1,114	0.00
内 日本		1,114	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		340,775	1.12
純資産総額		30,448,196	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	ケイマン諸 島	投資信託 受益証券	476,878.72	64.51 30,766,632	63.13 30,106,307	98.88
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	1,097	1.0160 1,114	1.0160 1,114	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.88%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4特定期間末 (2014年4月14日)	65,141,730	65,687,303	1.0746	1.0836
第5特定期間末 (2014年10月14日)	52,866,631	53,324,713	1.0387	1.0477
第6特定期間末 (2015年4月13日)	16,012,124	16,147,039	1.0681	1.0771
第7特定期間末 (2015年10月13日)	30,171,549	30,471,719	0.9046	0.9136
第8特定期間末 (2016年4月12日)	23,428,854	23,737,930	0.6822	0.6912
第9特定期間末 (2016年10月12日)	22,879,250	23,172,506	0.7022	0.7112
第10特定期間末 (2017年4月12日)	29,139,534	29,485,055	0.7590	0.7680
第11特定期間末 (2017年10月12日)	49,258,901	49,829,125	0.7775	0.7865
第12特定期間末 (2018年4月12日)	86,086,361	87,059,524	0.7961	0.8051
第13特定期間末 (2018年10月12日)	87,128,378	88,312,650	0.6621	0.6711
第14特定期間末 (2019年4月12日)	128,144,287	129,867,469	0.6693	0.6783
第15特定期間末 (2019年10月15日)	88,557,663	89,918,954	0.5855	0.5945
第16特定期間末 (2020年4月13日)	62,756,548	63,660,600	0.4165	0.4225
第17特定期間末 (2020年10月12日)	70,128,974	70,718,401	0.4759	0.4799
第18特定期間末 (2021年4月12日)	60,413,650	60,819,964	0.5947	0.5987
第19特定期間末 (2021年10月12日)	34,212,970	34,439,369	0.6045	0.6085
第20特定期間末 (2022年4月12日)	35,033,180	35,250,805	0.6439	0.6479
第21特定期間末 (2022年10月12日)	30,820,040	31,047,818	0.5412	0.5452
2022年10月末日	32,208,387	-	0.5631	-

11月末日	32,511,153	-	0.5653	-
12月末日	31,441,633	-	0.5422	-
2023年1月末日	30,941,966	-	0.5297	-
2月末日	29,855,517	-	0.5137	-
3月末日	29,962,795	-	0.5095	-
第22特定期間末 (2023年4月12日)	29,387,071	29,622,551	0.4992	0.5032
4月末日	29,961,962	-	0.5046	-
5月末日	28,829,270	-	0.4807	-
6月末日	30,793,750	-	0.5229	-
7月末日	31,929,306	-	0.5438	-
8月末日	31,613,836	-	0.5357	-
9月末日	30,993,556	-	0.5240	-
第23特定期間末 (2023年10月12日)	31,177,915	31,414,951	0.5261	0.5301
10月末日	30,448,196	-	0.5197	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540
第9特定期間	0.0540
第10特定期間	0.0540
第11特定期間	0.0540
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0540
第14特定期間	0.0540
第15特定期間	0.0540
第16特定期間	0.0420
第17特定期間	0.0280
第18特定期間	0.0240
第19特定期間	0.0240
第20特定期間	0.0240
第21特定期間	0.0240
第22特定期間	0.0240
第23特定期間	0.0240

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4特定期間	5.4
第5特定期間	1.7
第6特定期間	8.0
第7特定期間	10.3
第8特定期間	18.6
第9特定期間	10.8
第10特定期間	15.8
第11特定期間	9.6
第12特定期間	9.3
第13特定期間	10.0
第14特定期間	9.2
第15特定期間	4.5
第16特定期間	21.7
第17特定期間	21.0
第18特定期間	30.0
第19特定期間	5.7
第20特定期間	10.5
第21特定期間	12.2
第22特定期間	3.3
第23特定期間	10.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4特定期間	8,000,922	48,278,793
第5特定期間	1,628,918	11,350,067
第6特定期間	2,936,505	38,843,999
第7特定期間	20,648,557	2,286,817
第8特定期間	1,023,960	34,484
第9特定期間	502,056	2,259,775
第10特定期間	7,829,685	2,022,489
第11特定期間	54,327,726	29,360,708
第12特定期間	45,630,363	859,333
第13特定期間	72,094,856	48,638,316
第14特定期間	60,802,397	923,591
第15特定期間	28,201,674	68,411,748

第16特定期間	43,750,751	44,329,983
第17特定期間	3,415,558	6,733,984
第18特定期間	3,461,918	49,240,325
第19特定期間	3,282,873	48,261,414
第20特定期間	1,987,460	4,181,143
第21特定期間	2,796,304	257,999
第22特定期間	2,848,359	922,733
第23特定期間	2,662,121	2,273,152

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

2023年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,197円
純資産総額	30百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.1%
3か月間	-2.2%
6か月間	7.9%
1年間	1.2%
3年間	43.2%
5年間	38.7%
設定来	93.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除されています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 480円 設定未分配金合計額: 9,790円

決算期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

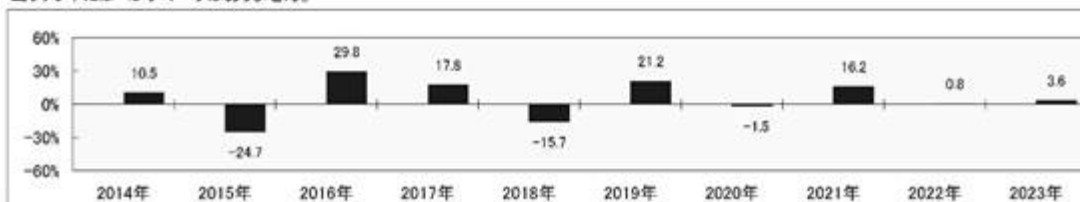
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス	98.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は10月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(2023年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	197,636,210	98.65
内 ケイマン諸島	197,636,210	98.65

親投資信託受益証券		2,733	0.00
内 日本		2,733	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,710,231	1.35
純資産総額		200,349,174	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-TRY CLASS	ケイマン諸 島	投資信託 受益証券	15,680,435.56	13.13 206,035,283	12.60 197,636,210	98.65
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	2,690	1.0160 2,733	1.0160 2,733	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.65%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4特定期間末 (2014年4月14日)	1,027,690,366	1,039,541,480	1.1273	1.1403
第5特定期間末 (2014年10月14日)	807,531,681	817,407,506	1.0630	1.0760
第6特定期間末 (2015年4月13日)	708,591,412	717,665,338	1.0152	1.0282
第7特定期間末 (2015年10月13日)	549,339,753	557,706,155	0.8536	0.8666
第8特定期間末 (2016年4月12日)	449,426,119	457,528,415	0.7211	0.7341
第9特定期間末 (2016年10月12日)	424,387,727	430,881,364	0.6535	0.6635
第10特定期間末 (2017年4月12日)	485,305,094	493,969,948	0.5601	0.5701
第11特定期間末 (2017年10月12日)	1,106,708,041	1,126,177,903	0.5684	0.5784
第12特定期間末 (2018年4月12日)	1,211,779,285	1,238,664,488	0.4507	0.4607
第13特定期間末 (2018年10月12日)	979,092,676	994,824,790	0.3112	0.3162
第14特定期間末 (2019年4月12日)	1,299,840,514	1,318,816,607	0.3425	0.3475
第15特定期間末 (2019年10月15日)	1,312,185,155	1,331,938,836	0.3321	0.3371
第16特定期間末 (2020年4月13日)	1,038,422,661	1,058,874,391	0.2539	0.2589
第17特定期間末 (2020年10月12日)	917,209,327	929,188,697	0.2297	0.2327
第18特定期間末 (2021年4月12日)	702,047,160	710,376,426	0.2529	0.2559
第19特定期間末 (2021年10月12日)	563,948,723	570,711,051	0.2502	0.2532
第20特定期間末 (2022年4月12日)	261,172,327	264,242,778	0.1701	0.1721
第21特定期間末 (2022年10月12日)	236,390,784	239,348,452	0.1598	0.1618
2022年10月末日	249,462,659	-	0.1691	-

11月末日	236,290,298	-	0.1620	-
12月末日	225,992,112	-	0.1545	-
2023年1月末日	222,087,881	-	0.1565	-
2月末日	230,250,966	-	0.1614	-
3月末日	223,187,637	-	0.1562	-
第22特定期間末 (2023年4月12日)	226,424,726	227,847,266	0.1592	0.1602
4月末日	227,084,008	-	0.1593	-
5月末日	233,139,375	-	0.1630	-
6月末日	211,213,147	-	0.1475	-
7月末日	201,237,125	-	0.1400	-
8月末日	213,808,226	-	0.1481	-
9月末日	212,580,945	-	0.1467	-
第23特定期間末 (2023年10月12日)	202,574,308	203,963,999	0.1458	0.1468
10月末日	200,349,174	-	0.1439	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4特定期間	0.0780
第5特定期間	0.0780
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0780
第8特定期間	0.0780
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0500
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0220
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0180
第20特定期間	0.0150
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0100
第23特定期間	0.0060

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4特定期間	5.8
第5特定期間	1.2
第6特定期間	2.8
第7特定期間	8.2
第8特定期間	6.4
第9特定期間	0.6
第10特定期間	5.1
第11特定期間	12.2
第12特定期間	10.2
第13特定期間	19.9
第14特定期間	19.7
第15特定期間	5.7
第16特定期間	14.5
第17特定期間	0.9
第18特定期間	17.9
第19特定期間	6.0
第20特定期間	26.0
第21特定期間	1.0
第22特定期間	5.9
第23特定期間	4.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4特定期間	92,386,042	222,626,271
第5特定期間	39,482,385	191,427,657
第6特定期間	30,994,315	92,678,882
第7特定期間	32,366,846	86,791,748
第8特定期間	40,086,658	60,402,500
第9特定期間	86,624,835	60,514,715
第10特定期間	285,551,925	68,430,237
第11特定期間	1,172,638,563	92,137,676
第12特定期間	2,329,719,099	1,588,185,067
第13特定期間	1,047,344,404	589,441,924
第14特定期間	1,615,921,935	967,125,964
第15特定期間	577,347,264	421,829,834

第16特定期間	767,636,123	628,026,275
第17特定期間	236,985,050	334,207,493
第18特定期間	73,852,498	1,290,554,041
第19特定期間	55,126,356	577,438,875
第20特定期間	71,719,916	790,603,472
第21特定期間	61,804,016	118,195,730
第22特定期間	56,455,341	112,748,896
第23特定期間	41,336,047	74,185,258

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

2023年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	1,439円
純資産総額	2.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.2%
3か月間	4.9%
6か月間	-5.9%
1年間	-5.7%
3年間	0.0%
5年間	-8.9%
設定来	-8.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 160円 設定未分配金合計額: 10,370円

決算期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
分配金	20円	20円	20円	20円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

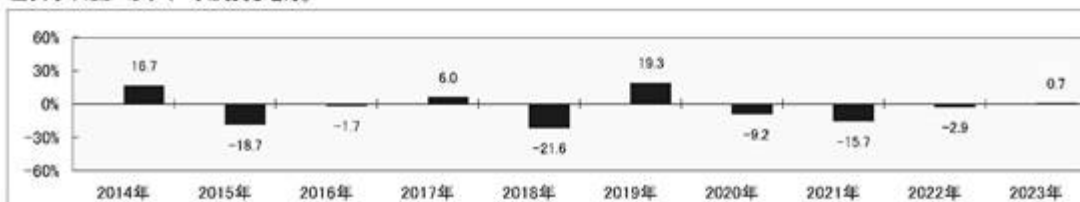
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

租入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス	98.6%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は10月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(2023年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	245,448,102	98.40
内 ケイマン諸島	245,448,102	98.40

親投資信託受益証券		1,371	0.00
内 日本		1,371	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,991,717	1.60
純資産総額		249,441,190	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- CSC CLASS	ケイマン諸 島	投資信託 受益証券	5,337,452.75	46.73 249,438,675	45.98 245,448,102	98.40
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	1,350	1.0160 1,371	1.0160 1,371	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.40%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4特定期間末 (2014年4月14日)	1,169,982,805	1,183,971,119	1.1710	1.1850
第5特定期間末 (2014年10月14日)	1,411,829,386	1,430,016,044	1.0868	1.1008
第6特定期間末 (2015年4月13日)	1,329,832,455	1,348,252,569	1.0107	1.0247
第7特定期間末 (2015年10月13日)	1,114,256,012	1,133,764,623	0.7996	0.8136
第8特定期間末 (2016年4月12日)	833,004,875	851,872,611	0.6181	0.6321
第9特定期間末 (2016年10月12日)	835,362,179	848,885,347	0.6177	0.6277
第10特定期間末 (2017年4月12日)	913,203,163	927,782,096	0.6264	0.6364
第11特定期間末 (2017年10月12日)	859,333,330	873,153,963	0.6218	0.6318
第12特定期間末 (2018年4月12日)	842,423,628	857,887,876	0.5448	0.5548
第13特定期間末 (2018年10月12日)	700,166,885	711,006,104	0.4522	0.4592
第14特定期間末 (2019年4月12日)	674,900,259	681,943,012	0.4791	0.4841
第15特定期間末 (2019年10月15日)	673,373,909	680,733,527	0.4575	0.4625
第16特定期間末 (2020年4月13日)	452,394,025	458,728,075	0.3571	0.3621
第17特定期間末 (2020年10月12日)	491,021,186	497,518,563	0.3779	0.3829
第18特定期間末 (2021年4月12日)	398,008,901	402,677,269	0.4263	0.4313
第19特定期間末 (2021年10月12日)	374,596,115	378,978,619	0.4274	0.4324
第20特定期間末 (2022年4月12日)	290,402,449	294,224,125	0.3799	0.3849
第21特定期間末 (2022年10月12日)	233,132,860	236,415,683	0.3551	0.3601
2022年10月末日	246,871,990	-	0.3746	-

11月末日	242,551,808	-	0.3612	-
12月末日	263,545,909	-	0.3494	-
2023年1月末日	265,466,283	-	0.3588	-
2月末日	270,826,171	-	0.3673	-
3月末日	264,779,562	-	0.3563	-
第22特定期間末 (2023年4月12日)	274,180,332	277,965,384	0.3622	0.3672
4月末日	276,771,882	-	0.3645	-
5月末日	293,711,076	-	0.3771	-
6月末日	303,761,205	-	0.3811	-
7月末日	299,325,577	-	0.3750	-
8月末日	254,942,155	-	0.3855	-
9月末日	252,856,246	-	0.3760	-
第23特定期間末 (2023年10月12日)	245,838,712	249,178,034	0.3681	0.3731
10月末日	249,441,190	-	0.3689	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0840
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0840
第8特定期間	0.0840
第9特定期間	0.0760
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0540
第14特定期間	0.0380
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0300
第20特定期間	0.0300
第21特定期間	0.0300
第22特定期間	0.0300
第23特定期間	0.0300

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4特定期間	9.6
第5特定期間	0.0
第6特定期間	0.7
第7特定期間	12.6
第8特定期間	12.2
第9特定期間	12.2
第10特定期間	11.1
第11特定期間	8.8
第12特定期間	2.7
第13特定期間	7.1
第14特定期間	14.4
第15特定期間	1.8
第16特定期間	15.4
第17特定期間	14.2
第18特定期間	20.7
第19特定期間	7.3
第20特定期間	4.1
第21特定期間	1.4
第22特定期間	10.4
第23特定期間	9.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4特定期間	240,886,268	51,693,771
第5特定期間	550,590,803	250,709,088
第6特定期間	190,695,967	174,020,513
第7特定期間	187,280,664	109,530,917
第8特定期間	128,262,952	174,039,710
第9特定期間	81,845,918	77,224,476
第10特定期間	188,135,815	82,559,343
第11特定期間	368,324,380	444,154,412
第12特定期間	245,548,869	81,187,361
第13特定期間	273,354,036	271,318,937
第14特定期間	124,264,468	264,173,790
第15特定期間	269,136,127	205,763,057

第16特定期間	97,001,821	302,115,403
第17特定期間	63,783,939	31,118,619
第18特定期間	49,257,404	415,059,104
第19特定期間	82,759,929	139,932,700
第20特定期間	83,838,888	196,004,487
第21特定期間	55,391,505	163,162,250
第22特定期間	164,372,750	63,926,822
第23特定期間	93,032,361	182,178,432

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

2023年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	3,689円
純資産総額	2.4億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-0.6%
3か月間	2.3%
6か月間	9.7%
1年間	16.0%
3年間	61.0%
5年間	70.4%
設定来	138.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 600円 設定来分配金合計額: 12,000円

決算期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

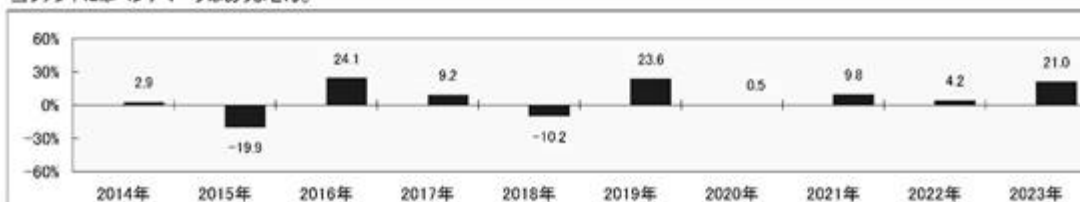
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド CSCクラス	98.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は10月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型)	2.19%	1.18%	1.00%
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型)	2.19%	1.18%	1.01%
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	2.19%	1.18%	1.01%
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	2.19%	1.19%	1.00%
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	2.18%	1.18%	1.00%
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	2.18%	1.17%	1.00%
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	2.32%	1.18%	1.15%

※対象期間は2023年4月13日～2023年10月12日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。

※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受け付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

< 「米ドル・コース（毎月分配型）」 「豪ドル・コース（毎月分配型）」 >

2010年12月17日から2025年10月10日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

< 「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」 「日本円・コース（毎月分配型）」 >

2010年10月13日から2025年10月10日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

< 「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」 「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」

「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」 >

2012年7月6日から2025年10月10日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<「米ドル・コース(毎月分配型)」「豪ドル・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、2010年12月17日から2011年1月12日までとし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」「日本円・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」

「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、2012年7月6日から2012年8月12日までとし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約

にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

5. 前3. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3. から前5. までの規定は、前2. の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3. から前5. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、 の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本 の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1. の事項(前1. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年4月および10月の計算期間の末日ならびに償還時に作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
- <https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

< 収益分配金および償還金にかかる請求権 >

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

< 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年4月13日から2023年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,414,942	10,246,593
投資信託受益証券	808,808,625	841,059,012
親投資信託受益証券	4,451	4,450
未収入金	-	1,200,000
流動資産合計	825,228,018	852,510,055
資産合計	825,228,018	852,510,055
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,720,567	6,529,645
未払受託者報酬	21,597	22,992
未払委託者報酬	756,060	804,992
その他未払費用	33,671	35,108
流動負債合計	7,531,895	7,392,737
負債合計	7,531,895	7,392,737
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 840,070,890	¹ 816,205,730
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 22,374,767	² 28,911,588
（分配準備積立金）	51,033,385	40,710,898
元本等合計	817,696,123	845,117,318
純資産合計	817,696,123	845,117,318
負債純資産合計	825,228,018	852,510,055

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2022年10月13日 至 2023年4月12日	自	2023年4月13日 至 2023年10月12日
営業収益				
受取配当金		34,666,004		36,574,028
受取利息		3		-
有価証券売買等損益		58,417,893		61,476,358
営業収益合計		23,751,886		98,050,386
営業費用				
支払利息		1,793		2,988
受託者報酬		134,978		140,752
委託者報酬		4,726,011		4,927,967
その他費用		33,671		35,108
営業費用合計		4,896,453		5,106,815
営業利益又は営業損失（ ）		28,648,339		92,943,571
経常利益又は経常損失（ ）		28,648,339		92,943,571
当期純利益又は当期純損失（ ）		28,648,339		92,943,571
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		64,861		1,604,925
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		46,265,278		22,374,767
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		407,952
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		407,952
剰余金減少額又は欠損金増加額		999,572		408,127
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		861,789		408,127
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		137,783		-
分配金		1 39,056,995		1 40,052,116
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		22,374,767		28,911,588

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1. 1 期首元本額	802,372,115円	840,070,890円
期中追加設定元本額	60,396,804円	42,618,283円
期中一部解約元本額	22,698,029円	66,483,443円
2. 特定期間末日における受益権の総数	840,070,890口	816,205,730口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,374,767円でありませす。	
------------	-------------------------------------------------	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自2022年10月13日 至2023年4月12日	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1 分配金の計算過程	(自2022年10月13日至2022年11月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,066,415円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(308,097,733円)及び分配準備積立金(61,033,852円)より分配対象額は375,198,000円(1万口当たり4,718.02円)であり、うち6,361,958円(1万口当たり80円)を分配金額としております。	(自2023年4月13日至2023年5月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,292,256円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(332,206,194円)及び分配準備積立金(50,918,159円)より分配対象額は388,416,609円(1万口当たり4,591.47円)であり、うち6,767,627円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

<p>(自2022年11月15日至2022年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,178,466円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(313,317,739円)及び分配準備積立金(60,661,647円)より分配対象額は379,157,852円(1万口当たり4,702.25円)であり、うち6,450,659円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年5月13日至2023年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,937,455円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(332,943,380円)及び分配準備積立金(49,112,617円)より分配対象額は387,993,452円(1万口当たり4,581.66円)であり、うち6,774,726円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年12月13日至2023年1月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,362,025円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(315,155,006円)及び分配準備積立金(59,109,083円)より分配対象額は378,626,114円(1万口当たり4,676.29円)であり、うち6,477,379円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年6月13日至2023年7月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,209,290円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(336,508,429円)及び分配準備積立金(47,909,300円)より分配対象額は389,627,019円(1万口当たり4,563.30円)であり、うち6,830,615円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

<p>(自2023年1月13日至2023年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,702,730円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(316,333,046円)及び分配準備積立金(56,767,184円)より分配対象額は377,802,960円(1万口当たり4,654.24円)であり、うち6,493,916円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年7月13日至2023年8月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,808,281円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(323,846,662円)及び分配準備積立金(44,276,210円)より分配対象額は373,931,153円(1万口当たり4,554.10円)であり、うち6,568,695円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2023年2月14日至2023年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,780,994円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(319,714,162円)及び分配準備積立金(54,966,837円)より分配対象額は379,461,993円(1万口当たり4,632.87円)であり、うち6,552,516円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年8月15日至2023年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,677,723円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(324,712,009円)及び分配準備積立金(43,336,098円)より分配対象額は373,725,830円(1万口当たり4,543.22円)であり、うち6,580,808円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

	<p>(自2023年3月14日至2023年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,628,805円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(329,426,225円)及び分配準備積立金(53,125,147円)より分配対象額は387,180,177円(1万口当たり4,608.90円)であり、うち6,720,567円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年9月13日至2023年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,409,801円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(322,463,291円)及び分配準備積立金(41,830,742円)より分配対象額は369,703,834円(1万口当たり4,529.54円)であり、うち6,529,645円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	2023年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	349,292	1,353,352
親投資信託受益証券	0	0
合計	349,292	1,353,352

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期
自2023年4月13日
至2023年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9734円 (9,734円)	1.0354円 (10,354円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	国外・円	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-USD CLASS	5,794,931.770	841,059,012.300	
	国外・円 小計			841,059,012.300 (841,059,012)	
投資信託受益証券 合計				841,059,012 [841,059,012]	
親投資信 託受益証 券	日本円	ダイワ・マネー・マザーファ ンド	4,380	4,450	
	日本円 小計			4,450	
親投資信託受益証券 合計				4,450	
合計				841,063,462 [841,059,012]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表

2022年4月28日

資産

投資資産の評価額（簿価 \$62,988,969）	\$	61,863,165
外国為替先渡契約による評価益		2,138,603
店頭デリバティブに係るカウンターパーティーへの預託金		1,490,000
未収：		
利息		900,020
売却済みの投資		226,367
配当金		139
資産合計		66,618,294

負債

外国為替先渡契約による評価損		4,978,389
未払：		
購入済みの投資		402,872
運用会社報酬		129,995
専門家報酬		111,802
保管会社報酬		19,704
会計および管理会社報酬		9,125
為替取引執行会社報酬		4,278
名義書換代理人報酬		2,699
その他負債		266
負債合計		5,659,130

純資産	\$ 60,959,164
------------	---------------

純資産	
クラス A - JPY クラス	\$ 11,134,047
クラス B - BRL クラス	33,929,457
クラス C - USD クラス	6,623,939
クラス D - AUD クラス	5,010,437
クラス E - ZAR クラス	250,565
クラス F - TRY クラス	2,062,845
クラス G - 通貨セレクト・クラス	1,947,874
	<u>\$ 60,959,164</u>

発行済み受益証券口数	
クラス A - JPY クラス	16,746,335
クラス B - BRL クラス	123,495,000
クラス C - USD クラス	5,990,147
クラス D - AUD クラス	6,713,926
クラス E - ZAR クラス	435,201
クラス F - TRY クラス	15,706,030
クラス G - 通貨セレクト・クラス	5,290,964

受益証券1口当り純資産額	
クラス A - JPY クラス	\$ 0.665
クラス B - BRL クラス	\$ 0.275
クラス C - USD クラス	\$ 1.106
クラス D - AUD クラス	\$ 0.746
クラス E - ZAR クラス	\$ 0.576
クラス F - TRY クラス	\$ 0.131
クラス G - 通貨セレクト・クラス	\$ 0.368

損益計算書

2022年4月28日で終了する年度

投資収益	
受取利息(源泉徴収税 \$433控除後)	\$ 3,224,822
配当収益(源泉徴収税 \$7,534控除後)	1,142,003
その他収益	11,342
投資収益合計	<u>4,378,167</u>

費用	
運用会社報酬	371,122
保管会社報酬	141,992

専門家報酬	59,350
会計および管理会社報酬	44,535
名義書換代理人報酬	12,580
為替取引執行会社報酬	11,978
登録料	4,906
受託会社報酬	2,500
その他費用	209
費用合計	649,172
投資純利益	3,728,995
実現損益および評価損益：	
実現損益：	
証券投資	1,349,810
外国為替取引および外国為替先渡契約	5,937,137
実現利益合計	7,286,947
評価損益の純変動の内訳：	
証券投資	(5,653,395)
外国為替換算および外国為替先渡契約	(5,780,185)
評価損益の純変動	(11,433,580)
実現損益および評価損益	(4,146,633)
運用による純資産の純減	\$ (417,638)

投資明細表
2022年4月28日現在

元本	証券の明細	評価額
	債券 (86.2%)	
	オーストラリア (0.1%)	
	社債 (0.1%)	
	FMG Resources August 2006 Pty Ltd.	
USD 60,000	4.38% due 04/01/31(a) (b)	\$ 53,625
	社債合計	53,625
	オーストラリア合計 (簿価 \$60,000)	53,625
	カナダ (4.5%)	
	社債 (4.5%)	
	1011778 BC ULC / New Red Finance, Inc.	
USD 40,000	3.50% due 02/15/29(a) (b)	35,400
USD 48,000	3.88% due 01/15/28(a) (b)	44,400

USD 80,000	4.00% due 10/15/30(a) (b) ATS Automation Tooling Systems, Inc.	68,800
USD 29,000	4.13% due 12/15/28(a) (b) Bausch Health Cos, Inc.	26,242
USD 323,000	6.13% due 04/15/25(a) (b)	323,807
USD 857,000	9.00% due 12/15/25(a) (b) Baytex Energy Corp.	865,570
USD 120,000	8.75% due 04/01/27(a) (b) Bombardier, Inc.	126,926
USD 34,000	7.13% due 06/15/26(a) (b)	31,450
USD 91,000	7.50% due 03/15/25(a) (b) Garda World Security Corp.	89,184
USD 92,000	6.00% due 06/01/29(a) (b)	76,254
USD 120,000	9.50% due 11/01/27(a) (b) GFL Environmental, Inc.	118,162
USD 116,000	3.75% due 08/01/25(a) (b)	110,780
USD 74,000	4.00% due 08/01/28(a) (b)	65,590
USD 55,000	4.38% due 08/15/29(a) (b)	49,023
USD 69,000	4.75% due 06/15/29(a) (b)	63,135
USD 10,000	5.13% due 12/15/26(a) (b) MEG Energy Corp.	9,901
USD 125,000	7.13% due 02/01/27(a) (b) NOVA Chemicals Corp.	127,659
USD 83,000	4.25% due 05/15/29(a) (b)	72,625
USD 280,000	5.25% due 06/01/27(a) (b) Precision Drilling Corp.	268,694
USD 12,000	6.88% due 01/15/29(a) (b) Ritchie Bros Holdings, Inc.	11,810
USD 35,000	4.75% due 12/15/31(a) (b) Superior Plus LP / Superior General Partner, Inc.	32,477
USD 40,000	4.50% due 03/15/29(a) (b) Videotron, Ltd.	36,788
USD 115,000	5.13% due 04/15/27(a) (b)	113,131
	社債合計	2,767,808
	カナダ合計 (簿価 \$2,870,201)	2,767,808
	フランス (0.7%)	
	社債 (0.7%)	
	Altice France S.A.	
USD 280,000	8.13% due 02/01/27(a) (b)	283,089
USD 200,000	5.13% due 07/15/29(a) (b)	171,000
	社債合計	454,089

	フランス合計 (簿価 \$480,000)	454,089
	ルクセンブルク (2.4%)	
	社債 (2.4%)	
	Altice France Holding S.A.	
USD 235,000	10.50% due 05/15/27(a) (b)	239,112
	Intelsat Jackson Holdings S.A.	
USD 559,000	8.50% due 10/15/24(a) (b) (c)	56
USD 130,000	9.75% due 07/15/25(a) (b) (c)	13
USD 475,000	5.50% due 08/01/23(a) (c)	48
USD 786,000	6.50% due 03/15/30(a) (b)	750,905
	Mallinckrodt International Finance S.A. / Mallinckrodt CB LLC	
USD 355,000	5.50% due 04/15/25(b) (c)	191,700
USD 185,000	5.63% due 10/15/23(b) (c)	99,900
	Telecom Italia Capital S.A.	
USD 110,000	6.00% due 09/30/34	96,511
	Trinseo Materials Operating SCA / Trinseo Materials Finance, Inc.	
USD 100,000	5.38% due 09/01/25(a) (b)	96,500
	社債合計	1,474,745
	ルクセンブルク合計 (簿価 \$1,737,881)	1,474,745
	オランダ (0.3%)	
	社債 (0.3%)	
	Trivium Packaging Finance BV	
USD 200,000	5.50% due 08/15/26(a) (b)	194,070
	社債合計	194,070
	オランダ合計 (簿価 \$200,000)	194,070
	米国 (78.2%)	
	転換社債 (0.6%)	
	DISH Network Corp.	
USD 420,000	3.38% due 08/15/26	366,660
	転換社債合計	366,660
	社債 (77.6%)	
	Acadia Healthcare Co., Inc.	
USD 20,000	5.00% due 04/15/29(a) (b)	19,200
USD 66,000	5.50% due 07/01/28(a) (b)	64,450
	ACCO Brands Corp.	
USD 115,000	4.25% due 03/15/29(a) (b)	100,625
	ACI Worldwide, Inc.	
USD 240,000	5.75% due 08/15/26(a) (b)	243,600
	Adient Global Holdings Ltd.	
USD 155,000	4.88% due 08/15/26(a) (b)	138,919
	ADT Security Corp.	

USD 236,000	4.88% due 07/15/32(b)	201,190
USD 100,000	4.13% due 08/01/29(a) (b) Ahead DB Holdings LLC	85,500
USD 63,000	6.63% due 05/01/28(a) (b) AHP Health Partners, Inc.	56,149
USD 60,000	5.75% due 07/15/29(a) (b) Albertsons Cos, Inc. / Safeway, Inc. / New Albertsons LP / Albertsons LLC	54,525
USD 435,000	4.63% due 01/15/27(a) (b)	408,073
USD 66,000	4.88% due 02/15/30(a) (b) Allegheny Technologies, Inc.	60,210
USD 40,000	4.88% due 10/01/29(a)	36,456
USD 30,000	5.13% due 10/01/31(a)	27,240
USD 96,000	5.88% due 12/01/27(a) Allied Universal Holdco LLC / Allied Universal Finance Corp.	93,120
USD 70,000	6.63% due 07/15/26(a) (b)	68,862
USD 120,000	9.75% due 07/15/27(a) (b) Allison Transmission, Inc.	117,300
USD 78,000	3.75% due 01/30/31(a) (b)	67,932
USD 85,000	4.75% due 10/01/27(a) (b)	81,906
USD 157,000	5.88% due 06/01/29(a) (b) American Airlines, Inc. /AAdvantage Loyalty IP Ltd.	154,645
USD 139,000	5.50% due 04/20/26(b)	137,742
USD 120,250	5.75% due 04/20/29(b) American Axle & Manufacturing, Inc.	116,847
USD 56,000	5.00% due 10/01/29(a)	48,470
USD 109,000	6.25% due 03/15/26(a)	104,912
USD 20,000	6.50% due 04/01/27(a)	18,500
USD 65,000	6.88% due 07/01/28(a) Antero Midstream Partners LP / Antero Midstream Finance Corp.	61,262
USD 78,000	5.38% due 06/15/29(a) (b)	73,414
USD 110,000	5.75% due 01/15/28(a) (b)	106,848
USD 97,000	7.88% due 05/15/26(a) (b) Antero Resources Corp.	101,599
USD 35,000	5.38% due 03/01/30(a) (b)	34,212
USD 19,000	7.63% due 02/01/29(a) (b)	20,140
USD 86,000	8.38% due 07/15/26(a) (b) APi Escrow Corp.	92,938
USD 48,000	4.75% due 10/15/29(a) (b) APi Group DE, Inc.	43,920
USD 60,000	4.13% due 07/15/29(a) (b) Aramark Services, Inc.	53,550

USD 117,000	5.00% due 02/01/28(a) (b) Arches Buyer, Inc.	109,618
USD 44,000	4.25% due 06/01/28(a) (b)	39,390
USD 31,000	6.13% due 12/01/28(a) (b) Archrock Partners LP / Archrock Partners Finance Corp.	27,125
USD 63,000	6.25% due 04/01/28(a) (b)	61,425
USD 15,000	6.88% due 04/01/27(a) (b) Arconic Corp.	15,000
USD 70,000	6.00% due 05/15/25(a) (b)	70,794
USD 120,000	6.13% due 02/15/28(a) (b) Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA, Inc.	116,896
USD 265,000	5.25% due 08/15/27(a) (b) Asbury Automotive Group, Inc.	228,231
USD 44,000	4.63% due 11/15/29(a) (b) Avantor Funding, Inc.	39,380
USD 129,000	4.63% due 07/15/28(a) (b) Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance, Inc.	123,885
USD 176,000	5.38% due 03/01/29(a) (b)	166,980
USD 30,000	5.75% due 07/15/27(a) (b) Axalta Coating Systems LLC / Axalta Coating Systems Dutch Holding B BV	29,700
USD 150,000	4.75% due 06/15/27(a) (b) Bausch Health Americas, Inc.	142,500
USD 212,000	8.50% due 01/31/27(a) (b)	203,064
USD 35,000	9.25% due 04/01/26(a) (b) Bausch Health Cos, Inc.	35,012
USD 118,000	4.88% due 06/01/28(a) (b)	105,315
USD 191,000	5.00% due 02/15/29(a) (b)	137,281
USD 77,000	5.25% due 02/15/31(a) (b)	54,670
USD 330,000	5.50% due 11/01/25(a) (b)	320,216
USD 45,000	6.25% due 02/15/29(a) (b)	32,967
USD 55,000	7.00% due 01/15/28(a) (b) Big River Steel LLC / BRS Finance Corp.	45,771
USD 89,000	6.63% due 01/31/29(a) (b) Black Knight InfoServ LLC	91,447
USD 61,000	3.63% due 09/01/28(a) (b) Blue Racer Midstream LLC / Blue Racer Finance Corp.	56,675
USD 53,000	7.63% due 12/15/25(a) (b) Booz Allen Hamilton, Inc.	54,892
USD 63,000	3.88% due 09/01/28(a) (b) Boyne USA, Inc.	58,502
USD 65,000	4.75% due 05/15/29(a) (b)	60,994

	Buckeye Partners LP	
USD 65,000	4.13% due 03/01/25(a) (b)	62,707
USD 125,000	4.50% due 03/01/28(a) (b)	114,404
	Builders FirstSource, Inc.	
USD 77,000	4.25% due 02/01/32(a) (b)	66,558
	BWX Technologies, Inc.	
USD 76,000	4.13% due 06/30/28(a) (b)	70,870
USD 113,000	4.13% due 04/15/29(a) (b)	105,327
	Caesars Entertainment, Inc.	
USD 60,000	4.63% due 10/15/29(a) (b)	52,362
USD 20,000	8.13% due 07/01/27(a) (b)	20,994
	Caesars Resort Collection LLC / CRC Finco, Inc.	
USD 15,000	5.75% due 07/01/25(a) (b)	15,326
	California Resources Corp.	
USD 113,000	7.13% due 02/01/26(a) (b)	115,401
	Calpine Corp.	
USD 56,000	4.63% due 02/01/29(a) (b)	49,140
USD 70,000	5.00% due 02/01/31(a) (b)	60,025
	Carnival Corp.	
USD 77,000	4.00% due 08/01/28(a) (b)	69,536
USD 56,000	5.75% due 03/01/27(a) (b)	51,310
USD 72,000	6.00% due 05/01/29(a) (b)	65,247
USD 38,000	10.50% due 02/01/26(a) (b)	41,800
	Carpenter Technology Corp.	
USD 75,000	6.38% due 07/15/28(a)	74,360
USD 20,000	7.63% due 03/15/30(a)	20,337
	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp.	
USD 547,000	4.25% due 02/01/31(a) (b)	469,928
USD 120,000	4.25% due 01/15/34(a) (b)	97,244
USD 196,000	4.50% due 06/01/33(a) (b)	162,181
USD 100,000	4.75% due 03/01/30(a) (b)	90,160
USD 35,000	4.75% due 02/01/32(a) (b)	30,625
USD 273,000	5.00% due 02/01/28(a) (b)	261,949
USD 898,000	5.13% due 05/01/27(a) (b)	884,844
USD 25,000	5.38% due 06/01/29(a) (b)	23,977
	CD&R Smokey Buyer, Inc.	
USD 116,000	6.75% due 07/15/25(a) (b)	118,059
	CDK Global, Inc.	
USD 120,000	5.25% due 05/15/29(a) (b)	120,960
	Cedar Fair LP	
USD 40,000	5.25% due 07/15/29(a)	37,900

	Cedar Fair LP / Canada's Wonderland Co. / Magnum Management Corp. / Millennium Op	
USD 2,000	5.38% due 04/15/27(a)	1,955
USD 80,000	5.50% due 05/01/25(a) (b)	80,600
	Centene Corp.	
USD 211,000	4.25% due 12/15/27(a)	204,541
USD 466,000	4.63% due 12/15/29(a)	453,348
	Central Garden & Pet Co.	
USD 79,000	4.13% due 10/15/30(a)	68,635
USD 222,000	5.13% due 02/01/28(a)	214,580
	CenturyLink, Inc.	
USD 340,000	4.00% due 02/15/27(a) (b)	304,341
USD 358,000	5.13% due 12/15/26(a) (b)	325,923
	Chemours Co./The	
USD 198,000	5.75% due 11/15/28(a) (b)	186,603
	Cheniere Energy Partners LP	
USD 34,000	4.00% due 03/01/31(a)	31,079
USD 225,000	4.50% due 10/01/29(a)	216,983
	Chesapeake Energy Corp.	
USD 35,000	5.50% due 02/01/26(a) (b)	34,825
	CHS/Community Health Systems, Inc.	
USD 60,000	4.75% due 02/15/31(a) (b)	51,450
USD 50,000	5.25% due 05/15/30(a) (b)	44,088
USD 99,000	5.63% due 03/15/27(a) (b)	95,456
USD 76,000	6.00% due 01/15/29(a) (b)	72,485
USD 109,000	6.13% due 04/01/30(a) (b)	90,044
USD 35,000	8.00% due 03/15/26(a) (b)	36,260
	Cinemark USA, Inc.	
USD 50,000	5.25% due 07/15/28(a) (b)	44,333
USD 52,000	8.75% due 05/01/25(a) (b)	53,950
	Clarios Global LP	
USD 13,000	6.75% due 05/15/25(a) (b)	13,292
	Clarios Global LP / Clarios US Finance Co.	
USD 90,000	8.50% due 05/15/27(a) (b)	90,450
	Clarivate Science Holdings Corp.	
USD 62,000	3.88% due 07/01/28(a) (b)	55,290
USD 70,000	4.88% due 07/01/29(a) (b)	61,950
	Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.	
USD 177,000	7.50% due 06/01/29(a) (b)	166,916
	Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.	
USD 266,000	5.13% due 08/15/27(a) (b)	252,336
	Cleveland-Cliffs, Inc.	

USD 79,000	4.63% due 03/01/29(a) (b)	74,457
USD 57,000	4.88% due 03/01/31(a) (b)	53,305
	CNX Midstream Partners LP	
USD 20,000	4.75% due 04/15/30(a) (b)	18,500
	CNX Resources Corp.	
USD 37,000	6.00% due 01/15/29(a) (b)	36,352
	Coinbase Global, Inc.	
USD 28,000	3.38% due 10/01/28(a) (b)	23,030
USD 28,000	3.63% due 10/01/31(a) (b)	21,630
	CommScope, Inc.	
USD 113,000	4.75% due 09/01/29(a) (b)	95,431
USD 275,000	6.00% due 03/01/26(a) (b)	260,386
USD 260,000	8.25% due 03/01/27(a) (b)	223,600
	Comstock Resources, Inc.	
USD 146,000	6.75% due 03/01/29(a) (b)	147,648
USD 108,000	7.50% due 05/15/25(a) (b)	109,890
	Conduent Business Services LLC / Conduent State & Local Solutions, Inc.	
USD 110,000	6.00% due 11/01/29(a) (b)	101,750
	Constellation Merger Sub, Inc.	
USD 54,000	8.50% due 09/15/25(a) (b)	50,490
	Cooper-Standard Automotive, Inc.	
USD 500,000	5.63% due 11/15/26(a) (b)	248,605
USD 135,000	13.00% due 06/01/24(a) (b)	137,025
	CoreCivic, Inc.	
USD 106,000	8.25% due 04/15/26(a)	109,180
	Coty, Inc.	
USD 101,000	5.00% due 04/15/26(a) (b)	95,688
	Coty, Inc. / HFC Prestige Products, Inc. / HFC Prestige International US LLC	
USD 50,000	4.75% due 01/15/29(a) (b)	44,447
	Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream Finance Corp.	
USD 170,000	5.63% due 05/01/27(a) (b)	166,183
	CSC Holdings LLC	
USD 480,000	6.50% due 02/01/29(a) (b)	465,768
	Dana, Inc.	
USD 135,000	5.63% due 06/15/28(a)	129,938
	DaVita, Inc.	
USD 156,000	3.75% due 02/15/31(a) (b)	128,755
USD 145,000	4.63% due 06/01/30(a) (b)	128,354
	Diamond Sports Group LLC / Diamond Sports Finance Co.	
USD 110,000	5.38% due 08/15/26(a) (b)	40,304
	Directv Financing LLC / Directv Financing Co-Obligor, Inc.	

USD 238,000	5.88% due 08/15/27(a) (b) DISH DBS Corp.	225,505
USD 315,000	5.25% due 12/01/26(a) (b)	291,879
USD 65,000	5.75% due 12/01/28(a) (b)	58,906
USD 19,000	5.88% due 07/15/22	19,048
USD 722,000	5.88% due 11/15/24	705,105
USD 176,000	7.75% due 07/01/26 Dornoch Debt Merger Sub, Inc.	169,022
USD 125,000	6.63% due 10/15/29(a) (b) DT Midstream, Inc.	102,500
USD 79,000	4.13% due 06/15/29(a) (b)	72,087
USD 40,000	4.38% due 06/15/31(a) (b) Dun & Bradstreet Corp./The	36,100
USD 27,000	5.00% due 12/15/29(a) (b) Edgewell Personal Care Co.	25,245
USD 48,000	4.13% due 04/01/29(a) (b)	42,840
USD 125,000	5.50% due 06/01/28(a) (b) Element Solutions, Inc.	121,288
USD 125,000	3.88% due 09/01/28(a) (b) Emergent BioSolutions, Inc.	112,036
USD 90,000	3.88% due 08/15/28(a) (b) Encino Acquisition Partners Holdings LLC	77,513
USD 109,000	8.50% due 05/01/28(a) (b) Encompass Health Corp.	109,273
USD 155,000	4.50% due 02/01/28(a)	143,817
USD 180,000	4.75% due 02/01/30(a) Endeavor Energy Resources LP / EER Finance, Inc.	163,667
USD 62,000	6.63% due 07/15/25(a) (b) Energizer Holdings, Inc.	63,240
USD 101,000	4.38% due 03/31/29(a) (b)	84,244
USD 225,000	4.75% due 06/15/28(a) (b)	198,558
USD 43,000	6.50% due 12/31/27(a) (b) EnLink Midstream LLC	41,280
USD 78,000	5.38% due 06/01/29(a) EnLink Midstream Partners LP	75,855
USD 155,000	4.85% due 07/15/26(a) EnPro Industries, Inc.	151,125
USD 225,000	5.75% due 10/15/26(a) Entegris Escrow Corp.	227,183
USD 135,000	4.75% due 04/15/29(a) (b) Entegris, Inc.	129,938

USD 56,000	3.63% due 05/01/29(a) (b)	49,140
USD 36,000	4.38% due 04/15/28(a) (b)	33,514
	Entercom Media Corp.	
USD 68,000	6.75% due 03/31/29(a) (b)	59,755
	Envision Healthcare Corp.	
USD 435,000	8.75% due 10/15/26(a) (b)	180,525
	EQM Midstream Partners LP	
USD 118,000	4.13% due 12/01/26(a)	110,183
USD 87,000	4.50% due 01/15/29(a) (b)	78,771
USD 87,000	4.75% due 01/15/31(a) (b)	78,390
USD 60,000	6.00% due 07/01/25(a) (b)	59,778
USD 60,000	6.50% due 07/01/27(a) (b)	60,750
	EQT Corp.	
USD 44,000	3.13% due 05/15/26(a) (b)	41,584
USD 100,000	6.63% due 02/01/25(a)	104,283
	First Student Bidco, Inc. / First Transit Parent, Inc.	
USD 119,000	4.00% due 07/31/29(a) (b)	106,631
	Ford Motor Credit Co. LLC	
USD 200,000	4.27% due 01/09/27(a)	190,000
USD 299,000	4.54% due 08/01/26(a)	288,293
USD 400,000	4.69% due 06/09/25(a)	393,640
USD 200,000	5.13% due 06/16/25(a)	199,310
	Freeport-McMoRan, Inc.	
USD 50,000	4.13% due 03/01/28(a)	48,375
USD 47,000	4.38% due 08/01/28(a)	45,459
	Frontier Communications Corp.	
USD 87,000	5.88% due 10/15/27(a) (b)	83,955
	Frontier Communications Holdings LLC	
USD 222,000	5.00% due 05/01/28(a) (b)	204,715
USD 44,656	5.88% due 11/01/29(a)	39,074
USD 34,000	6.00% due 01/15/30(a) (b)	29,750
	Gannett Holdings LLC	
USD 40,000	6.00% due 11/01/26(a) (b)	37,200
	Gap, Inc./The	
USD 60,000	3.63% due 10/01/29(a) (b)	49,350
	Gartner, Inc.	
USD 23,000	3.63% due 06/15/29(a) (b)	20,761
USD 130,000	4.50% due 07/01/28(a) (b)	125,125
	GCI LLC	
USD 150,000	4.75% due 10/15/28(a) (b)	139,643
	GCP Applied Technologies, Inc.	

USD 325,000	5.50% due 04/15/26(a) (b) Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp.	327,896
USD 25,000	6.25% due 05/15/26(a)	23,500
USD 10,000	6.50% due 10/01/25(a)	9,565
USD 51,000	7.75% due 02/01/28(a) Glatfelter Corp.	49,088
USD 55,000	4.75% due 11/15/29(a) (b) Global Infrastructure Solutions, Inc.	43,926
USD 80,000	5.63% due 06/01/29(a) (b)	73,400
USD 55,000	7.50% due 04/15/32(a) (b) Goodyear Tire & Rubber Co./The	51,425
USD 70,000	5.25% due 07/15/31	61,600
USD 49,000	5.00% due 07/15/29	43,453
USD 93,000	5.25% due 04/30/31(a) Graham Packaging Co., Inc.	81,376
USD 34,000	7.13% due 08/15/28(a) (b) Gray Escrow II, Inc.	30,940
USD 69,000	5.38% due 11/15/31(a) (b) Gray Television, Inc.	60,751
USD 65,000	4.75% due 10/15/30(a) (b)	56,427
USD 99,000	7.00% due 05/15/27(a) (b) Griffon Corp.	102,762
USD 225,000	5.75% due 03/01/28(a) Gulfport Energy Corp.	200,014
USD 85,000	8.00% due 05/17/26(a) (b) HCA, Inc.	87,916
USD 200,000	5.63% due 09/01/28(a)	206,212
USD 180,000	5.88% due 02/15/26(a) HealthEquity, Inc.	187,200
USD 23,000	4.50% due 10/01/29(a) (b) Herc Holdings, Inc.	21,160
USD 263,000	5.50% due 07/15/27(a) (b) Hertz Corp.	260,480
USD 80,000	6.00% due 01/15/28(a) (b) (c)	4,400
USD 182,000	5.50% due 10/15/24(a) (b) (c)	910
USD 240,000	7.13% due 08/01/26(a) (b) (c)	13,200
USD 57,000	4.63% due 12/01/26(a) (b)	52,298
USD 43,000	5.00% due 12/01/29(a) (b) Hess Midstream Operations LP	38,048
USD 68,000	4.25% due 02/15/30(a) (b)	62,560
USD 220,000	5.63% due 02/15/26(a) (b)	220,194

	High Ridge Brands Co.	
USD 415,000	8.88% due 03/15/25(c)	-(d)
	Hilcorp Energy I LP / Hilcorp Finance Co.	
USD 33,000	6.00% due 04/15/30(a) (b)	32,877
USD 28,000	6.25% due 04/15/32(a) (b)	27,580
	Hilton Domestic Operating Co., Inc.	
USD 40,000	3.75% due 05/01/29(a) (b)	36,487
USD 32,000	5.38% due 05/01/25(a) (b)	32,650
USD 103,000	5.75% due 05/01/28(a) (b)	104,674
	Hilton Worldwide Finance LLC / Hilton Worldwide Finance Corp.	
USD 20,000	4.88% due 04/01/27(a)	19,943
	Holly Energy Partners LP / Holly Energy Finance Corp.	
USD 38,000	6.38% due 04/15/27(a) (b)	38,855
	Hologic, Inc.	
USD 100,000	3.25% due 02/15/29(a) (b)	89,750
USD 65,000	4.63% due 02/01/28(a) (b)	63,863
	iHeartCommunications, Inc.	
USD 105,000	4.75% due 01/15/28(a) (b)	95,156
USD 170,000	5.25% due 08/15/27(a) (b)	160,548
USD 72,266	6.38% due 05/01/26(a)	72,989
USD 180,981	8.38% due 05/01/27(a)	181,453
	II-VI, Inc.	
USD 31,000	5.00% due 12/15/29(a) (b)	29,373
	Imola Merger Corp.	
USD 263,000	4.75% due 05/15/29(a) (b)	247,457
	IQVIA, Inc.	
USD 300,000	5.00% due 10/15/26(a) (b)	299,523
	IRB Holding Corp.	
USD 55,000	7.00% due 06/15/25(a) (b)	56,581
	Iron Mountain, Inc.	
USD 108,000	4.50% due 02/15/31(a) (b)	93,722
USD 105,000	5.00% due 07/15/28(a) (b)	99,750
	Jeld-Wen, Inc.	
USD 180,000	4.63% due 12/15/25(a) (b)	170,325
	JELD-WEN, Inc.	
USD 50,000	6.25% due 05/15/25(a) (b)	51,125
	L Brands, Inc.	
USD 69,000	6.75% due 07/01/36	66,930
USD 8,000	9.38% due 07/01/25(b)	9,040
	LABL Escrow Issuer LLC	
USD 160,000	6.75% due 07/15/26(a) (b)	155,160

	Lamb Weston Holdings, Inc.	
USD 135,000	4.13% due 01/31/30(a) (b)	121,616
USD 27,000	4.88% due 05/15/28(a) (b)	26,325
	Level 3 Financing, Inc.	
USD 72,000	3.63% due 01/15/29(a) (b)	59,074
	Live Nation Entertainment, Inc.	
USD 23,000	3.75% due 01/15/28(a) (b)	20,878
USD 240,000	4.75% due 10/15/27(a) (b)	225,768
USD 200,000	6.50% due 05/15/27(a) (b)	207,496
	Lumen Technologies, Inc.	
USD 45,000	4.50% due 01/15/29(a) (b)	36,099
USD 101,000	5.38% due 06/15/29(a) (b)	83,073
	Macy's Retail Holdings LLC	
USD 17,000	5.88% due 03/15/30(a) (b)	16,065
	Madison IAQ LLC	
USD 95,000	4.13% due 06/30/28(a) (b)	84,458
USD 170,000	5.88% due 06/30/29(a) (b)	138,765
	Marriott Ownership Resorts, Inc.	
USD 16,000	4.50% due 06/15/29(a) (b)	14,280
USD 48,000	6.13% due 09/15/25(a) (b)	49,265
	Masonite International Corp.	
USD 78,000	5.38% due 02/01/28(a) (b)	74,694
	MasTec, Inc.	
USD 140,000	4.50% due 08/15/28(a) (b)	135,087
	Mauser Packaging Solutions Holding Co.	
USD 340,000	5.50% due 04/15/24(a) (b)	334,757
USD 255,000	7.25% due 04/15/25(a) (b)	243,525
	McGraw-Hill Education, Inc.	
USD 50,000	5.75% due 08/01/28(a) (b)	44,875
	MGM Growth Properties Operating Partnership LP / MGP Finance Co-Issuer, Inc.	
USD 70,000	5.63% due 05/01/24(a)	70,700
USD 94,000	3.88% due 02/15/29(a) (b)	88,830
USD 100,000	4.50% due 01/15/28(a)	98,000
USD 110,000	4.63% due 06/15/25(a) (b)	109,175
USD 144,000	5.75% due 02/01/27(a)	148,320
	MGM Resorts International	
USD 153,000	5.75% due 06/15/25(a)	151,776
	Midcontinent Communications / Midcontinent Finance Corp.	
USD 30,000	5.38% due 08/15/27(a) (b)	29,414
	Mileage Plus Holdings LLC / Mileage Plus Intellectual Property Assets Ltd.	
USD 150,000	6.50% due 06/20/27(a) (b)	154,185

	Millennium Escrow Corp.	
USD 45,000	6.63% due 08/01/26(a) (b)	42,300
	Minerva Merger Sub, Inc.	
USD 40,000	6.50% due 02/15/30(a) (b)	37,100
	MIWD Holdco II LLC / MIWD Finance Corp.	
USD 26,000	5.50% due 02/01/30(a) (b)	22,750
	Mozart Debt Merger Sub, Inc.	
USD 195,000	3.88% due 04/01/29(a) (b)	170,483
USD 125,000	5.25% due 10/01/29(a) (b)	109,489
	Nabors Industries, Inc.	
USD 110,000	5.75% due 02/01/25(a)	106,150
	Nationstar Mortgage Holdings, Inc.	
USD 58,000	5.13% due 12/15/30(a) (b)	50,315
USD 84,000	5.50% due 08/15/28(a) (b)	76,834
USD 90,000	5.75% due 11/15/31(a) (b)	79,875
USD 35,000	6.00% due 01/15/27(a) (b)	33,952
	NCR Corp.	
USD 63,000	5.00% due 10/01/28(a) (b)	57,992
USD 135,000	6.13% due 09/01/29(a) (b)	129,938
	NESCO Holdings II, Inc.	
USD 29,000	5.50% due 04/15/29(a) (b)	27,405
	News Corp.	
USD 69,000	3.88% due 05/15/29(a) (b)	63,308
USD 45,000	5.13% due 02/15/32(a) (b)	43,258
	Nexstar Broadcasting, Inc.	
USD 467,000	5.63% due 07/15/27(a) (b)	457,240
	NGL Energy Operating LLC / NGL Energy Finance Corp.	
USD 81,000	7.50% due 02/01/26(a) (b)	76,494
	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co.	
USD 90,000	5.63% due 10/01/28(a) (b)	88,200
	NMG Holding Co., Inc. / Neiman Marcus Group LLC	
USD 161,000	7.13% due 04/01/26(a) (b)	160,887
	Novelis Corp.	
USD 64,000	3.25% due 11/15/26(a) (b)	58,677
USD 32,000	3.88% due 08/15/31(a) (b)	27,680
USD 140,000	4.75% due 01/30/30(a) (b)	130,214
	NRG Energy, Inc.	
USD 48,000	3.38% due 02/15/29(a) (b)	41,040
USD 40,000	3.63% due 02/15/31(a) (b)	33,350
USD 60,000	3.88% due 02/15/32(a) (b)	50,400
USD 170,000	5.25% due 06/15/29(a) (b)	161,251

	NuStar Logistics LP	
USD 10,000	5.63% due 04/28/27(a)	9,625
USD 95,000	6.00% due 06/01/26(a)	94,776
USD 54,000	6.38% due 10/01/30(a)	53,325
	Oasis Midstream Partners LP / OMP Finance Corp.	
USD 104,000	8.00% due 04/01/29(a) (b)	108,397
	Oasis Petroleum, Inc.	
USD 40,000	6.38% due 06/01/26(a) (b)	40,430
	Occidental Petroleum Corp.	
USD 57,000	5.50% due 12/01/25(a)	58,140
USD 266,000	8.00% due 07/15/25(a)	287,280
USD 121,000	8.50% due 07/15/27(a)	137,335
USD 139,000	8.88% due 07/15/30(a)	167,526
	ON Semiconductor Corp.	
USD 172,000	3.88% due 09/01/28(a) (b)	159,100
	OneMain Finance Corp.	
USD 30,000	3.50% due 01/15/27(a)	26,550
USD 40,000	4.00% due 09/15/30(a)	32,800
	Organon Finance 1 LLC	
USD 200,000	5.13% due 04/30/31(a) (b)	182,070
	Owens & Minor, Inc.	
USD 76,000	4.50% due 03/31/29(a) (b)	69,023
USD 37,000	6.63% due 04/01/30(a) (b)	36,222
	Panther BF Aggregator 2 LP / Panther Finance Co., Inc.	
USD 165,000	6.25% due 05/15/26(a) (b)	166,856
	Par Pharmaceutical, Inc.	
USD 380,000	7.50% due 04/01/27(a) (b)	348,817
	PBF Holding Co. LLC / PBF Finance Corp.	
USD 76,000	9.25% due 05/15/25(a) (b)	78,747
	Performance Food Group, Inc.	
USD 100,000	4.25% due 08/01/29(a) (b)	89,050
USD 120,000	5.50% due 10/15/27(a) (b)	116,398
	PetSmart, Inc. / PetSmart Finance Corp.	
USD 250,000	4.75% due 02/15/28(a) (b)	233,525
	PG&E Corp.	
USD 104,000	5.00% due 07/01/28(a)	96,150
	PGT Innovations, Inc.	
USD 49,000	4.38% due 10/01/29(a) (b)	43,351
	Photo Holdings Merger Sub, Inc.	
USD 280,000	8.50% due 10/01/26(a) (b)	259,997
	Pike Corp.	

USD 80,000	5.50% due 09/01/28(a) (b) Plantronics, Inc.	73,400
USD 67,000	4.75% due 03/01/29(a) (b) Post Holdings, Inc.	68,100
USD 185,000	5.63% due 01/15/28(a) (b)	175,519
USD 85,000	5.75% due 03/01/27(a) (b) Presidio Holdings, Inc.	84,067
USD 60,000	4.88% due 02/01/27(a) (b) Prestige Brands, Inc.	57,560
USD 65,000	5.13% due 01/15/28(a) (b) Prime Security Services Borrower LLC / Prime Finance, Inc.	62,400
USD 127,000	3.38% due 08/31/27(a) (b)	109,538
USD 45,000	5.75% due 04/15/26(b) Quicken Loans LLC / Quicken Loans Co-Issuer, Inc.	43,392
USD 82,000	3.63% due 03/01/29(a) (b) Radiology Partners, Inc.	70,500
USD 135,000	9.25% due 02/01/28(a) (b) Rain CII Carbon LLC / CII Carbon Corp.	128,925
USD 200,000	7.25% due 04/01/25(a) (b) Range Resources Corp.	192,500
USD 26,000	4.75% due 02/15/30(a) (b)	24,897
USD 80,000	4.88% due 05/15/25(a)	79,673
USD 46,000	8.25% due 01/15/29(a) Realty Group LLC / Realty Co-Issuer Corp.	49,337
USD 115,000	5.25% due 04/15/30(a) (b) Reichhold Industries, Inc.	94,146
USD 1,930,432	9.00% due 05/01/18(b) (c) RHP Hotel Properties LP / RHP Finance Corp.	-(d)
USD 85,000	4.50% due 02/15/29(a) (b)	77,563
USD 220,000	4.75% due 10/15/27(a) Rite Aid Corp.	207,077
USD 349,000	8.00% due 11/15/26(a) (b) Rockcliff Energy II LLC	296,214
USD 36,000	5.50% due 10/15/29(a) (b) Rocket Mortgage LLC / Rocket Mortgage Co-Issuer, Inc.	34,920
USD 68,000	2.88% due 10/15/26(a) (b)	60,690
USD 12,000	4.00% due 10/15/33(a) (b) Royal Caribbean Cruises Ltd.	9,720
USD 63,000	9.13% due 06/15/23(a) (b)	65,029
USD 40,000	10.88% due 06/01/23(a) (b)	42,000
USD 51,000	11.50% due 06/01/25(a) (b)	55,600

	RP Escrow Issuer LLC	
USD 49,000	5.25% due 12/15/25(a) (b)	46,305
	Sabre GLBL, Inc.	
USD 80,000	7.38% due 09/01/25(a) (b)	81,000
USD 32,000	9.25% due 04/15/25(a) (b)	34,160
	Scotts Miracle-Gro Co.	
USD 68,000	4.50% due 10/15/29(a)	60,860
USD 89,000	4.00% due 04/01/31(a)	74,093
USD 80,000	4.38% due 02/01/32(a)	66,961
	Scripps Escrow II, Inc.	
USD 34,000	3.88% due 01/15/29(a) (b)	30,345
USD 33,000	5.38% due 01/15/31(a) (b)	29,618
	Scripps Escrow, Inc.	
USD 75,000	5.88% due 07/15/27(a) (b)	72,375
	Sensata Technologies BV	
USD 290,000	4.00% due 04/15/29(a) (b)	259,449
	Service Corp. International	
USD 171,000	7.50% due 04/01/27	186,818
	Sinclair Television Group, Inc.	
USD 185,000	5.13% due 02/15/27(a) (b)	161,729
	Sirius XM Radio, Inc.	
USD 54,000	4.00% due 07/15/28(a) (b)	49,140
USD 565,000	5.00% due 08/01/27(a) (b)	548,954
USD 80,000	5.50% due 07/01/29(a) (b)	77,791
	Six Flags Entertainment Corp.	
USD 210,000	4.88% due 07/31/24(a) (b)	208,757
	Six Flags Theme Parks, Inc.	
USD 76,000	7.00% due 07/01/25(a) (b)	78,945
	SM Energy Co.	
USD 24,000	6.50% due 07/15/28(a)	23,893
USD 63,000	6.63% due 01/15/27(a)	62,528
	Sonic Automotive, Inc.	
USD 67,000	4.63% due 11/15/29(a) (b)	58,290
	Southwestern Energy Co.	
USD 20,000	4.75% due 02/01/32(a)	19,000
USD 105,000	5.38% due 03/15/30(a)	104,064
USD 115,000	7.75% due 10/01/27(a)	119,744
	Spectrum Brands, Inc.	
USD 25,000	3.88% due 03/15/31(a) (b)	21,044
USD 55,000	5.00% due 10/01/29(a) (b)	51,013
USD 109,000	5.50% due 07/15/30(a) (b)	101,436

USD 28,000	5.75% due 07/15/25(a) Spirit AeroSystems, Inc.	28,280
USD 122,000	7.50% due 04/15/25(a) (b) Springleaf Finance Corp.	124,457
USD 108,000	6.63% due 01/15/28(a) Sprint Capital Corp.	106,515
USD 317,000	8.75% due 03/15/32 SRS Distribution, Inc.	404,175
USD 58,000	4.63% due 07/01/28(a) (b)	53,360
USD 75,000	6.00% due 12/01/29(a) (b)	66,000
USD 50,000	6.13% due 07/01/29(a) (b) SS&C Technologies, Inc.	44,221
USD 210,000	5.50% due 09/30/27(a) (b) Stagwell Global LLC	206,399
USD 66,000	5.63% due 08/15/29(a) (b) Standard Industries, Inc.	58,531
USD 294,000	4.75% due 01/15/28(a) (b) Standard Industries, Inc./NJ	270,254
USD 36,000	3.38% due 01/15/31(a) (b) Staples, Inc.	29,065
USD 250,000	7.50% due 04/15/26(a) (b)	239,775
USD 185,000	10.75% due 04/15/27(a) (b) Station Casinos LLC	165,575
USD 160,000	4.50% due 02/15/28(a) (b) Stericycle, Inc.	145,318
USD 89,000	3.88% due 01/15/29(a) (b) Stevens Holding Co., Inc.	79,726
USD 60,000	6.13% due 10/01/26(a) (b) Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp.	60,922
USD 47,000	5.25% due 01/15/29(a) (b) Summit Midstream Holdings LLC / Summit Midstream Finance Corp.	44,121
USD 50,000	8.50% due 10/15/26(a) (b) Sunoco LP / Sunoco Finance Corp.	46,500
USD 57,000	4.50% due 05/15/29(a)	51,710
USD 137,000	4.50% due 04/30/30(a) (b) Switch, Ltd.	123,444
USD 24,000	3.75% due 09/15/28(a) (b)	22,740
USD 34,000	4.13% due 06/15/29(a) (b) Synaptics, Inc.	32,555
USD 40,000	4.00% due 06/15/29(a) (b) Syneos Health, Inc.	35,600

USD 33,000	3.63% due 01/15/29(a) (b)	29,205
	Tallgrass Energy Partners LP / Tallgrass Energy Finance Corp.	
USD 30,000	5.50% due 01/15/28(a) (b)	27,863
USD 95,000	6.00% due 03/01/27(a) (b)	91,200
USD 52,000	6.00% due 12/31/30(a) (b)	47,840
USD 108,000	6.00% due 09/01/31(a) (b)	98,153
USD 84,000	7.50% due 10/01/25(a) (b)	85,522
	Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp.	
USD 128,000	4.88% due 02/01/31(a)	123,205
USD 100,000	5.00% due 01/15/28(a)	97,609
USD 140,000	5.50% due 03/01/30(a)	138,583
USD 254,000	6.50% due 07/15/27(a)	262,862
USD 25,000	6.88% due 01/15/29(a)	26,344
	Tempur Sealy International, Inc.	
USD 74,000	3.88% due 10/15/31(a) (b)	61,252
USD 158,000	4.00% due 04/15/29(a) (b)	136,275
	Tenet Healthcare Corp.	
USD 12,000	4.63% due 06/15/28(a) (b)	11,410
USD 654,000	4.88% due 01/01/26(a) (b)	641,149
USD 310,000	5.13% due 11/01/27(a) (b)	303,220
USD 317,000	6.25% due 02/01/27(a) (b)	318,300
	Tenneco, Inc.	
USD 97,000	5.00% due 07/15/26(a)	94,333
USD 70,000	5.13% due 04/15/29(a) (b)	67,441
USD 56,000	7.88% due 01/15/29(a) (b)	56,840
	Terex Corp.	
USD 90,000	5.00% due 05/15/29(a) (b)	82,800
	T-Mobile USA, Inc.	
USD 105,000	4.75% due 02/01/28(a)	103,987
	Transocean, Inc.	
USD 87,000	11.50% due 01/30/27(a) (b)	86,758
	TriMas Corp.	
USD 92,000	4.13% due 04/15/29(a) (b)	82,657
	TripAdvisor, Inc.	
USD 9,000	7.00% due 07/15/25(a) (b)	9,225
	Triton Water Holdings, Inc.	
USD 155,000	6.25% due 04/01/29(a) (b)	129,777
	Triumph Group, Inc.	
USD 40,000	6.25% due 09/15/24(a) (b)	38,900
USD 13,000	8.88% due 06/01/24(a) (b)	13,516
	Uber Technologies, Inc.	

USD 92,000	4.50% due 08/15/29(a) (b)	79,660
USD 30,000	7.50% due 09/15/27(a) (b)	31,200
	United Airlines, Inc.	
USD 110,000	4.38% due 04/15/26(a) (b)	106,714
	United Rentals North America, Inc.	
USD 105,000	3.88% due 02/15/31(a)	94,536
USD 45,000	4.88% due 01/15/28(a)	44,145
USD 31,000	5.50% due 05/15/27(a)	31,748
	United States Steel Corp.	
USD 70,000	6.88% due 03/01/29(a)	71,435
	Univision Communications, Inc.	
USD 31,000	4.50% due 05/01/29(a) (b)	28,012
	US Foods, Inc.	
USD 45,000	4.63% due 06/01/30(a) (b)	40,434
	Vail Resorts, Inc.	
USD 57,000	6.25% due 05/15/25(a) (b)	58,710
	Venator Finance Sarl / Venator Materials LLC	
USD 100,000	9.50% due 07/01/25(a) (b)	104,125
	VICI Properties LP / VICI Note Co., Inc.	
USD 234,000	4.25% due 12/01/26(a) (b)	223,061
USD 161,000	4.63% due 12/01/29(a) (b)	152,016
	Vine Energy Holdings LLC	
USD 167,000	6.75% due 04/15/29(a) (b)	168,698
	Vista Outdoor, Inc.	
USD 161,000	4.50% due 03/15/29(a) (b)	144,498
	Vistra Operations Co. LLC	
USD 48,000	4.38% due 05/01/29(a) (b)	43,860
USD 5,000	5.00% due 07/31/27(a) (b)	4,800
USD 190,000	5.63% due 02/15/27(a) (b)	188,016
	Wabash National Corp.	
USD 70,000	4.50% due 10/15/28(a) (b)	58,321
	Welbilt, Inc.	
USD 75,000	9.50% due 02/15/24(a)	75,281
	WESCO Distribution, Inc.	
USD 148,000	7.13% due 06/15/25(a) (b)	153,550
USD 148,000	7.25% due 06/15/28(a) (b)	154,004
	White Cap Buyer LLC	
USD 44,000	6.88% due 10/15/28(a) (b)	40,655
	WMG Acquisition Corp.	
USD 85,000	3.75% due 12/01/29(a) (b)	76,075
	Wolverine Escrow LLC	

USD 329,000	9.00% due 11/15/26(a) (b)	208,816
USD 40,000	13.13% due 11/15/27(a) (b)	15,000
	WR Grace Holdings LLC	
USD 90,000	4.88% due 06/15/27(a) (b)	84,949
USD 38,000	5.63% due 08/15/29(a) (b)	32,965
	Wynn Las Vegas LLC / Wynn Las Vegas Capital Corp.	
USD 38,000	5.50% due 03/01/25(a) (b)	36,910
	Wynn Resorts Finance LLC / Wynn Resorts Capital Corp.	
USD 144,000	5.13% due 10/01/29(a) (b)	126,792
	Yum! Brands, Inc.	
USD 88,000	4.63% due 01/31/32(a)	80,135
	Zayo Group Holdings, Inc.	
USD 60,000	4.00% due 03/01/27(a) (b)	52,639
	社債合計	47,256,546
	米国合計 (簿価 \$53,233,390)	47,623,206
	債券 (簿価 \$58,581,472)	52,567,543
	株数	
	普通株 (11.7%)	
	ケイマン諸島 (9.6%)	
3,017	Reichhold Industries, Inc.	5,828,844
	ケイマン諸島合計 (簿価 \$0)	5,828,844
	ルクセンブルク (0.6%)	
11,077	Intelsat S.A.	346,156
	ルクセンブルク合計 (簿価 \$901,945)	346,156
	米国 (1.5%)	
717	Battalion Oil Corp.	13,437
467	Claire's Stores, Inc.	157,612
31,186	Clear Channel Outdoor Holdings, Inc. Class A	85,761
11,000	EP Energy Corp.	90,750
3,156	iHeartMedia, Inc. Class A	52,421
13,286	International Oncology Care, Inc.	134,056
116,913	MYT Holding LLC Class B	125,798
195	Neiman Marcus Group Equity	39,000
1,072	NMG Parent LLC	214,400
	米国合計 (簿価 \$1,771,043)	913,235
	普通株合計 (簿価 \$2,672,988)	7,088,235
	優先株 (1.7%)	
	米国 (1.7%)	
323	Claire's Stores, Inc.	831,725
201,713	MYT Holding LLC(a)	220,876
	米国合計 (簿価 \$835,756)	1,052,601

	優先株合計 (簿価 \$835,756)		1,052,601
口数			
	不動産投資信託 (0.8%)		
	米国 (0.8%)		
16,555	VICI Properties, Inc.		507,245
	米国合計 (簿価 \$300,126)		507,245
	不動産投資信託合計 (簿価 \$300,126)		507,245
	ワラント (0.1%)		
	米国 (0.1%)		
	NMG Parent LLC		
2,274	due 9/25/27		48,891
	米国合計 (簿価 \$0)		48,891
	ワラント合計 (簿価 \$0)		48,891
	ライツ (0.0%)		
	ルクセンブルク (0.0%)		
2,318	Intelsat Jackson Holdings S.A.		23
	ルクセンブルク合計 (簿価 \$0)		23
	ライツ合計 (簿価 \$0)		23
元本			
	短期運用 (1.0%)		
	スウェーデン (1.0%)		
	定期預金 (1.0%)		
	Skandinaviska Enskilda Banken		
USD 598,627	0.13% due 4/29/22		598,627
	スウェーデン合計 (簿価 \$598,627)		598,627
	短期運用合計 (簿価 \$598,627)		598,627
		純資産	
		に	
		占める	
		割合	
	投資合計 (簿価 \$62,988,969)	101.5%	\$ 61,863,165
	現金および他の資産を超過する負債	(-1.5)	(904,001)
	純資産	100.0%	\$ 60,959,164

(a)償還条項付き証券。

(b)144A証券。1933年証券法144Aルールに従って、登録が免除されている有価証券。登録が免除されたまま、通常は適格機関投資家に転売が可能です。特に断りの無い限り、当該有価証券は流動性がないとは見なされません。

(c)デフォルトした債券。

(d)2021年4月30日時点の変動利付証券。

(e)永久債。

(f)評価額はゼロです。

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

2022年4月28日現在のクラスA - JPYクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の-1.2%）

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益 / （損）
JPY	HSBC Bank	18,689,212	5/6/2022	USD	145,618	\$ -	\$ (2,951)	\$ (2,951)
JPY	HSBC Bank	18,149,716	5/6/2022	USD	149,362	-	(10,813)	(10,813)
JPY	HSBC Bank	64,811,496	5/6/2022	USD	505,868	-	(11,119)	(11,119)
JPY	HSBC Bank	1,709,953,054	5/6/2022	USD	13,889,496	-	(836,301)	(836,301)
JPY	HSBC Bank	1,525,426,101	6/2/2022	USD	11,909,736	-	(254,729)	(254,729)
USD	HSBC Bank	11,909,736	5/6/2022	JPY	1,526,828,115	254,455	-	254,455
USD	HSBC Bank	1,088,073	5/6/2022	JPY	133,475,578	69,166	-	69,166
USD	HSBC Bank	682,916	5/6/2022	JPY	87,837,273	12,397	-	12,397
USD	HSBC Bank	189,521	5/6/2022	JPY	23,465,671	10,392	-	10,392
USD	HSBC Bank	134,579	5/6/2022	JPY	16,883,314	5,698	-	5,698
USD	HSBC Bank	179,651	5/6/2022	JPY	23,113,527	3,211	-	3,211
USD	HSBC Bank	553,663	6/2/2022	JPY	70,649,065	13,869	-	13,869
						\$ 369,188	\$ (1,115,913)	\$ (746,725)

2022年4月28日現在のクラスB - BRLクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の-2.9%）

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益 / （損）
BRL	HSBC Bank	2,245,508	5/3/2022	USD	474,404	\$ -	\$ (27,689)	\$ (27,689)
BRL	HSBC Bank	3,027,208	5/3/2022	USD	630,639	-	(28,414)	(28,414)
BRL	HSBC Bank	178,811,881	5/3/2022	USD	37,418,699	-	(1,846,328)	(1,846,328)

BRL	HSBC Bank	2,479,549	6/2/2022	USD	488,945	-	(603)	(603)			
BRL	HSBC Bank	171,024,035	6/2/2022	USD	35,152,853	-	(1,470,016)	(1,470,016)			
USD	HSBC Bank	35,474,805	5/3/2022	BRL	171,024,035	1,451,728	-	1,451,728			
USD	HSBC Bank	594,909	5/3/2022	BRL	2,775,171	42,824	-	42,824			
USD	HSBC Bank	605,510	5/3/2022	BRL	2,844,557	39,621	-	39,621			
USD	HSBC Bank	690,189	5/3/2022	BRL	3,276,962	38,278	-	38,278			
USD	HSBC Bank	381,435	5/3/2022	BRL	1,808,666	21,623	-	21,623			
USD	HSBC Bank	488,247	5/3/2022	BRL	2,355,207	19,708	-	19,708			
USD	HSBC Bank	668,356	6/2/2022	BRL	3,376,900	3,283	-	3,283			
						\$	1,617,065	\$	(3,373,050)	\$	(1,755,985)

2022年4月28日現在のクラスD - AUDクラスの外国為替先渡契約残高(純資産の-0.5%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/ (損)			
AUD	HSBC Bank	298,854	5/3/2022	USD	213,768	\$ -	\$ (2,312)	\$ (2,312)			
AUD	HSBC Bank	81,939	5/3/2022	USD	61,451	-	(3,474)	(3,474)			
AUD	HSBC Bank	261,811	5/3/2022	USD	196,145	-	(10,898)	(10,898)			
AUD	HSBC Bank	6,970,559	5/3/2022	USD	5,214,092	-	(282,011)	(282,011)			
AUD	HSBC Bank	7,382,578	6/2/2022	USD	5,304,522	-	(78,267)	(78,267)			
USD	HSBC Bank	5,304,522	5/3/2022	AUD	7,387,031	77,764	-	77,764			
USD	HSBC Bank	103,034	5/3/2022	AUD	139,803	4,115	-	4,115			
USD	HSBC Bank	64,131	5/3/2022	AUD	86,329	3,049	-	3,049			
USD	HSBC Bank	226,182	6/2/2022	AUD	316,691	1,991	-	1,991			
						\$	86,919	\$	(376,962)	\$	(290,043)

2022年4月28日現在のクラスE - ZARクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の0.0%）

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益 / （損）
USD	HSBC Bank	275,877	5/3/2022	ZAR	4,326,938	\$ 6,841	\$ -	\$ 6,841
USD	HSBC Bank	3,860	5/3/2022	ZAR	56,340	356	-	356
USD	HSBC Bank	3,229	5/3/2022	ZAR	47,265	290	-	290
USD	HSBC Bank	4,054	5/3/2022	ZAR	62,575	164	-	164
USD	HSBC Bank	20,336	6/2/2022	ZAR	321,417	421	-	421
ZAR	HSBC Bank	53,423	5/3/2022	USD	3,423	-	(101)	(101)
ZAR	HSBC Bank	47,952	5/3/2022	USD	3,307	-	(325)	(325)
ZAR	HSBC Bank	287,212	5/3/2022	USD	18,307	-	(449)	(449)
ZAR	HSBC Bank	165,089	5/3/2022	USD	11,297	-	(1,033)	(1,033)
ZAR	HSBC Bank	3,939,442	5/3/2022	USD	268,993	-	(24,050)	(24,050)
ZAR	HSBC Bank	4,339,761	6/2/2022	USD	275,877	-	(6,988)	(6,988)
						\$ 8,072	\$ (32,946)	\$ (24,874)

2022年4月28日現在のクラスF - TRYクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の0.0%）

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益 / （損）
TRY	HSBC Bank	29,749,549	5/5/2022	USD	1,974,521	\$ 35,280	\$ -	\$ 35,280
TRY	HSBC Bank	666,028	5/5/2022	USD	44,334	662	-	662
TRY	HSBC Bank	392,743	5/5/2022	USD	26,283	249	-	249
TRY	HSBC Bank	341,307	5/5/2022	USD	23,027	31	-	31
TRY	HSBC Bank	533,084	6/2/2022	USD	35,196	2	-	2

TRY	HSBC Bank	30,626,189	6/2/2022	USD	2,024,399	-	(2,239)	(2,239)			
USD	HSBC Bank	21,185	5/5/2022	TRY	314,055	-	(32)	(32)			
USD	HSBC Bank	31,970	5/5/2022	TRY	474,816	-	(108)	(108)			
USD	HSBC Bank	22,580	5/5/2022	TRY	339,501	-	(356)	(356)			
USD	HSBC Bank	2,024,399	5/5/2022	TRY	30,021,255	-	(3,758)	(3,758)			
USD	HSBC Bank	51,467	6/2/2022	TRY	784,565	-	(336)	(336)			
						\$	36,224	\$	(6,829)	\$	29,395

2022年4月28日現在のクラスG - 通貨セレクト・クラスの外国為替先渡契約残高(純資産の-0.1%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/ (損)
BRL	HSBC Bank	33,348	5/18/2022	USD	6,609	\$ -	\$ (8)	\$ (8)
BRL	HSBC Bank	36,911	5/18/2022	USD	7,762	-	(456)	(456)
BRL	HSBC Bank	3,423,063	5/18/2022	USD	719,712	-	(42,099)	(42,099)
CLP	HSBC Bank	1,793,960	5/18/2022	USD	2,085	-	(3)	(3)
CLP	HSBC Bank	2,139,202	5/18/2022	USD	2,562	-	(78)	(78)
CLP	HSBC Bank	180,862,237	5/18/2022	USD	224,042	-	(14,057)	(14,057)
HUF	HSBC Bank	766,621	5/18/2022	USD	2,131	1	-	1
HUF	HSBC Bank	953,966	5/18/2022	USD	2,776	-	(124)	(124)
HUF	HSBC Bank	77,157,349	5/18/2022	USD	221,278	-	(6,757)	(6,757)
MXN	HSBC Bank	88,884	5/18/2022	USD	4,313	-	(10)	(10)
MXN	HSBC Bank	111,158	5/18/2022	USD	5,455	-	(73)	(73)
MXN	HSBC Bank	8,997,721	5/18/2022	USD	444,529	-	(8,878)	(8,878)

TRY	HSBC Bank	10,077,871	5/18/2022	USD	665,612	8,635	-	8,635				
TRY	HSBC Bank	111,842	5/18/2022	USD	7,470	13	-	13				
TRY	HSBC Bank	120,716	5/18/2022	USD	8,075	1	-	1				
USD	HSBC Bank	69,063	5/18/2022	BRL	323,672	4,990	-	4,990				
USD	HSBC Bank	61,501	5/18/2022	BRL	290,319	4,031	-	4,031				
USD	HSBC Bank	9,563	5/18/2022	BRL	48,087	44	-	44				
USD	HSBC Bank	20,715	5/18/2022	CLP	17,122,034	836	-	836				
USD	HSBC Bank	6,431	5/18/2022	CLP	5,226,928	362	-	362				
USD	HSBC Bank	3,369	5/18/2022	CLP	2,866,315	41	-	41				
USD	HSBC Bank	20,864	5/18/2022	HUF	7,158,961	960	-	960				
USD	HSBC Bank	3,459	5/18/2022	HUF	1,207,890	101	-	101				
USD	HSBC Bank	3,551	5/18/2022	HUF	1,277,835	-	(1)	(1)				
USD	HSBC Bank	41,636	5/18/2022	MXN	844,270	759	-	759				
USD	HSBC Bank	9,345	5/18/2022	MXN	186,394	321	-	321				
USD	HSBC Bank	6,914	5/18/2022	MXN	141,987	40	-	40				
USD	HSBC Bank	21,064	5/18/2022	TRY	315,346	-	(34)	(34)				
USD	HSBC Bank	7,000	5/18/2022	TRY	105,291	-	(45)	(45)				
USD	HSBC Bank	60,258	5/18/2022	TRY	901,656	-	(66)	(66)				
							\$	21,135	\$	(72,689)	\$	(51,554)

通貨の略称：

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・レアル
CLP	-	チリ・ペソ

HUF	-	ハンガリー・フォリント
JPY	-	日本円
MXN	-	メキシコ・ペソ
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年4月12日現在 金額（円）	2023年10月12日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,828,782,086	19,496,064,825
流動資産合計	17,828,782,086	19,496,064,825
資産合計	17,828,782,086	19,496,064,825
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	43,205,000
流動負債合計	-	43,205,000
負債合計	-	43,205,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 17,542,994,934	19,145,941,385
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	285,787,152	306,918,440
元本等合計	17,828,782,086	19,452,859,825
純資産合計	17,828,782,086	19,452,859,825
負債純資産合計	17,828,782,086	19,496,064,825

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自2023年4月13日 至2023年10月12日
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1. 1 期首	2022年10月13日	2023年4月13日
期首元本額	20,540,545,946円	17,542,994,934円
期中追加設定元本額	14,080,995,439円	10,120,315,964円
期中一部解約元本額	17,078,546,451円	8,517,369,513円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ゴールド・ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	4,798,479,840円	6,471,708,187円
ダイワ・グローバルIoT関連株 ファンド - AI新時代 - （為替 ヘッジあり）	977,694円	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株 ファンド - AI新時代 - （為替 ヘッジなし）	977,694円	977,694円
ダイワFEグローバル・バ リュウ（為替ヘッジあり）	9,608円	9,608円
ダイワFEグローバル・バ リュウ（為替ヘッジなし）	9,608円	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファ ンド（為替ヘッジあり）	49,107円	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファ ンド（為替ヘッジなし）	49,107円	49,107円
世界水資源関連株式ファンド	984円	984円
ダイワ/“RICI®”コモディ ティ・ファンド	2,074,249円	2,074,249円
スマート・アロケーション・D ガード	6,676,441円	9,072,836円
堅実バランスファンド - ハジメ の一步 -	64,804,806円	142,512,668円

NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジあり/隔月分配型)	180,729円	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/隔月分配型)	737,649円	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型)	95,276円	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型)	337,885円	337,885円
世界セレクトティブ株式オープン	983円	983円
世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型)	983円	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジあり/毎月分配型)	983円	-円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/毎月分配型)	983円	-円
iFreeETF NASDAQ100インバース	6,312,904,585円	4,617,586,272円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ	1,119,355,222円	1,774,595,462円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース	1,199,282,119円	2,170,188,514円
DCダイワ・マネー・ポート フォリオ	4,002,054,769円	3,921,638,857円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 日本円・コース(毎 月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 豪ドル・コース(毎 月分配型)	52,987円	52,987円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - ブラジル・リアル・ コース(毎月分配型)	467,315円	467,315円

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 米ドル・コース(毎 月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワFEグローバル・バ リュ株ファンド(ダイワSM A専用)	3,666円	3,666円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)ブラジル・レア ル・コース(毎月分配型)	155,317円	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)日本円・コース (毎月分配型)	38,024円	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)米ドル・コース (毎月分配型)	4,380円	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592円	22,592円
ダイワ新興国ソブリン債券ファ ンド(資産成長コース)	33,689円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファ ンド(通貨 コース)	96,254円	96,254円
ダイワ・ダブルバランス・ファ ンド(Dガード付/部分為替 ヘッジあり)	30,476,296円	28,676,181円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	5,385円	-円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	11,530円	-円
ダイワ米国MLPファンド(毎 月分配型)米ドルコース	9,817円	9,817円
ダイワ米国MLPファンド(毎 月分配型)日本円コース	6,964円	6,964円
ダイワ米国MLPファンド(毎 月分配型)通貨 コース	9,479円	9,479円
ダイワ英国高配当株ツイン (毎月分配型)	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円

ダイワ英国高配当株ファンド・マナー・ポートフォリオ	982,368円	982,368円
DCスマート・アロケーション・Dガード	1,201,023円	2,221,456円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	1,097円	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）	2,690円	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）	1,350円	1,350円
ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型） - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース（毎月分配型）	9,652円	9,652円
計	17,542,994,934円	19,145,941,385円
2. 期末日における受益権の総数	17,542,994,934口	19,145,941,385口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1口当たり純資産額	1.0163円	1.0160円
(1万口当たり純資産額)	(10,163円)	(10,160円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年4月13日から2023年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,521,491	10,572,523
投資信託受益証券	551,301,589	556,866,154
親投資信託受益証券	22,960	22,953
流動資産合計	559,846,040	567,461,630
資産合計	559,846,040	567,461,630
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,392,468	2,320,474
未払解約金	105,694	2,295,908
未払受託者報酬	14,898	15,292
未払委託者報酬	521,629	535,556
その他未払費用	23,928	23,429
流動負債合計	3,058,617	5,190,659
負債合計	3,058,617	5,190,659
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,196,234,059	¹ 1,160,237,129
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 639,446,636	² 597,966,158
（分配準備積立金）	7,886,823	12,433,520
元本等合計	556,787,423	562,270,971
純資産合計	556,787,423	562,270,971
負債純資産合計	559,846,040	567,461,630

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2022年10月13日 至 2023年4月12日	自	2023年4月13日 至 2023年10月12日
営業収益				
受取配当金		21,203,426		21,316,611
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		9,332,868		19,047,947
営業収益合計		11,870,559		40,364,558
営業費用				
支払利息		796		1,196
受託者報酬		96,012		94,035
委託者報酬		3,362,059		3,293,002
その他費用		23,928		23,429
営業費用合計		3,482,795		3,411,662
営業利益又は営業損失（ ）		8,387,764		36,952,896
経常利益又は経常損失（ ）		8,387,764		36,952,896
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,387,764		36,952,896
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		177,773		33,201
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		652,183,070		639,446,636
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,619,615		22,684,770
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,619,615		22,684,770
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,621,472		4,034,979
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,621,472		4,034,979
分配金		1 14,471,700		1 14,089,008
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		639,446,636		597,966,158

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1. 1 期首元本額	1,233,363,688円	1,196,234,059円
期中追加設定元本額	8,904,289円	7,748,987円
期中一部解約元本額	46,033,918円	43,745,917円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,196,234,059口	1,160,237,129口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は639,446,636円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は597,966,158円であります。
------------	-------------------------------------------------	-------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自2022年10月13日 至2023年4月12日	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1 分配金の計算過程	(自2022年10月13日至2022年11月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,276,859円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(84,704,054円)及び分配準備積立金(3,850,577円)より分配対象額は92,831,490円(1万口当たり756.15円)であり、うち2,455,388円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自2023年4月13日至2023年5月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,178,352円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(82,008,209円)及び分配準備積立金(7,820,685円)より分配対象額は93,007,246円(1万口当たり782.98円)であり、うち2,375,718円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

<p>(自2022年11月15日至2022年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,548,418円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(83,697,056円)及び分配準備積立金(5,598,764円)より分配対象額は92,844,238円(1万口当たり765.40円)であり、うち2,426,038円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年12月13日至2023年1月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,444,002円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(83,432,326円)及び分配準備積立金(6,692,965円)より分配対象額は92,569,293円(1万口当たり765.61円)であり、うち2,418,178円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年5月13日至2023年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,398,444円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(82,053,444円)及び分配準備積立金(8,617,111円)より分配対象額は94,068,999円(1万口当たり791.58円)であり、うち2,376,740円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2023年6月13日至2023年7月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,991,390円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(81,118,514円)及び分配準備積立金(9,518,515円)より分配対象額は93,628,419円(1万口当たり797.05円)であり、うち2,349,385円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(自2023年1月13日至2023年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,725,845円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(82,443,954円)及び分配準備積立金(6,632,446円)より分配対象額は91,802,245円(1万口当たり768.43円)であり、うち2,389,350円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年7月13日至2023年8月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,460,919円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(80,690,416円)及び分配準備積立金(10,095,265円)より分配対象額は94,246,600円(1万口当たり806.67円)であり、うち2,336,685円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2023年2月14日至2023年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,812,651円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(82,490,415円)及び分配準備積立金(6,957,309円)より分配対象額は92,260,375円(1万口当たり771.96円)であり、うち2,390,278円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年8月15日至2023年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,948,006円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(80,470,970円)及び分配準備積立金(11,176,232円)より分配対象額は94,595,208円(1万口当たり811.97円)であり、うち2,330,006円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

	<p>(自2023年3月14日至2023年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,901,881円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(82,575,067円)及び分配準備積立金(7,377,410円)より分配対象額は92,854,358円(1万口当たり776.22円)であり、うち2,392,468円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年9月13日至2023年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,019,928円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(80,153,673円)及び分配準備積立金(11,734,066円)より分配対象額は94,907,667円(1万口当たり818.00円)であり、うち2,320,474円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	2023年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,838,810	2,735,028
親投資信託受益証券	0	2
合計	1,838,810	2,735,030

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期
自2023年4月13日
至2023年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4655円 (4,655円)	0.4846円 (4,846円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	国外・円	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	6,333,350.250	556,866,154.080	
	国外・円 小計			556,866,154.080 (556,866,154)	
投資信託受益証券 合計				556,866,154 [556,866,154]	
親投資信 託受益証 券	日本円	ダイワ・マネー・マザーファ ンド	22,592	22,953	
	日本円 小計			22,953	
親投資信託受益証券 合計				22,953	
合計				556,889,107 [556,866,154]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年4月13日から2023年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,214,362	43,889,113
投資信託受益証券	3,920,505,419	4,136,850,730
親投資信託受益証券	157,848	157,802
流動資産合計	3,974,877,629	4,180,897,645
資産合計	3,974,877,629	4,180,897,645
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,449,859	11,709,242
未払解約金	-	2,823,846
未払受託者報酬	101,918	114,268
未払委託者報酬	3,567,297	3,999,673
その他未払費用	161,748	172,610
流動負債合計	16,280,822	18,819,639
負債合計	16,280,822	18,819,639
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 12,449,859,081	¹ 11,709,242,466
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 8,491,262,274	² 7,547,164,460
（分配準備積立金）	743,435,350	952,708,180
元本等合計	3,958,596,807	4,162,078,006
純資産合計	3,958,596,807	4,162,078,006
負債純資産合計	3,974,877,629	4,180,897,645

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2022年10月13日 至 2023年4月12日	自	2023年4月13日 至 2023年10月12日
営業収益				
受取配当金		350,301,466		353,636,099
受取利息		12		-
有価証券売買等損益		171,007,756		205,209,166
営業収益合計		179,293,722		558,845,265
営業費用				
支払利息		6,246		7,776
受託者報酬		647,250		690,766
委託者報酬		22,655,501		24,178,352
その他費用		161,748		172,610
営業費用合計		23,470,745		25,049,504
営業利益又は営業損失()		155,822,977		533,795,761
経常利益又は経常損失()		155,822,977		533,795,761
当期純利益又は当期純損失()		155,822,977		533,795,761
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,566,513		5,304,770
期首剰余金又は期首欠損金()		9,287,980,573		8,491,262,274
剰余金増加額又は欠損金減少額		744,380,672		504,180,672
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		744,380,672		504,180,672
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,551,238		16,512,765
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,551,238		16,512,765
分配金		1 76,367,599		1 72,061,084
期末剰余金又は期末欠損金()		8,491,262,274		7,547,164,460

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1. 1 期首元本額	13,488,868,063円	12,449,859,081円
期中追加設定元本額	33,913,663円	25,075,063円
期中一部解約元本額	1,072,922,645円	765,691,678円
2. 特定期間末日における受益権の総数	12,449,859,081口	11,709,242,466口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,491,262,274円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,547,164,460円であります。
------------	---------------------------------------------------	---------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自2022年10月13日 至2023年4月12日	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1 分配金の計算過程	(自2022年10月13日至2022年11月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(67,807,185円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(111,399,681円)及び分配準備積立金(529,289,253円)より分配対象額は708,496,119円(1万口当たり537.14円)であり、うち13,190,085円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	(自2023年4月13日至2023年5月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(56,225,665円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(106,030,751円)及び分配準備積立金(738,011,737円)より分配対象額は900,268,153円(1万口当たり728.18円)であり、うち12,363,274円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自2022年11月15日至2022年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(56,089,896円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(108,709,391円)及び分配準備積立金(568,073,906円)より分配対象額は732,873,193円(1万口当たり570.83円)であり、うち12,838,631円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年5月13日至2023年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(56,733,292円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(105,005,581円)及び分配準備積立金(772,136,878円)より分配対象額は933,875,751円(1万口当たり764.63円)であり、うち12,213,405円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年12月13日至2023年1月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(48,143,419円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(108,397,833円)及び分配準備積立金(607,723,879円)より分配対象額は764,265,131円(1万口当たり598.54円)であり、うち12,768,857円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年6月13日至2023年7月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(52,856,642円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(103,948,194円)及び分配準備積立金(805,216,542円)より分配対象額は962,021,378円(1万口当たり798.51円)であり、うち12,047,759円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>(自2023年1月13日至2023年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(54,405,221円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(107,368,153円)及び分配準備積立金(635,078,090円)より分配対象額は796,851,464円(1万口当たり631.67円)であり、うち12,615,077円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年7月13日至2023年8月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(59,415,481円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(103,159,152円)及び分配準備積立金(837,179,576円)より分配対象額は999,754,209円(1万口当たり838.33円)であり、うち11,925,561円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2023年2月14日至2023年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(52,339,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(106,725,584円)及び分配準備積立金(670,674,179円)より分配対象額は829,739,077円(1万口当たり663.52円)であり、うち12,505,090円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年8月15日至2023年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(53,526,688円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(102,354,279円)及び分配準備積立金(875,226,906円)より分配対象額は1,031,107,873円(1万口当たり873.68円)であり、うち11,801,843円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

	<p>(自2023年3月14日至2023年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(48,776,743円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(106,517,281円)及び分配準備積立金(707,108,466円)より分配対象額は862,402,490円(1万口当たり692.70円)であり、うち12,449,859円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年9月13日至2023年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(54,947,432円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(101,838,466円)及び分配準備積立金(909,469,990円)より分配対象額は1,066,255,888円(1万口当たり910.61円)であり、うち11,709,242円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	2023年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	112,954,511	114,666,289
親投資信託受益証券	0	15
合計	112,954,511	114,666,304

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期
自2023年4月13日
至2023年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3180円 (3,180円)	0.3555円 (3,555円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	国外・円	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	119,128,339.880	4,136,850,730.670	
	国外・円 小計			4,136,850,730.670 (4,136,850,730)	
投資信託受益証券 合計				4,136,850,730 [4,136,850,730]	
親投資信 託受益証 券	日本円	ダイワ・マネー・マザーファ ンド	155,317	157,802	
	日本円 小計			157,802	
親投資信託受益証券 合計				157,802	
合計				4,137,008,532 [4,136,850,730]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年4月13日から2023年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,470,902	7,613,712
投資信託受益証券	1,201,922,164	937,750,027
親投資信託受益証券	38,643	38,632
未収入金	-	1,299,999
流動資産合計	1,210,431,709	946,702,370
資産合計	1,210,431,709	946,702,370
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,331,490	2,729,825
未払解約金	3,625	-
未払受託者報酬	32,453	26,704
未払委託者報酬	1,136,091	935,090
その他未払費用	51,951	46,509
流動負債合計	4,555,610	3,738,128
負債合計	4,555,610	3,738,128
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,665,745,454	¹ 1,364,912,991
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 459,869,355	² 421,948,749
（分配準備積立金）	42,496,113	29,699,093
元本等合計	1,205,876,099	942,964,242
純資産合計	1,205,876,099	942,964,242
負債純資産合計	1,210,431,709	946,702,370

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2022年10月13日 至 2023年4月12日	自	2023年4月13日 至 2023年10月12日
営業収益				
受取配当金		26,346,698		19,226,570
受取利息		3		-
有価証券売買等損益		16,793,933		43,598,719
営業収益合計		43,140,634		24,372,149
営業費用				
支払利息		2,411		3,044
受託者報酬		208,156		186,376
委託者報酬		7,286,867		6,525,190
その他費用		51,951		46,509
営業費用合計		7,549,385		6,761,119
営業利益又は営業損失()		35,591,249		31,133,268
経常利益又は経常損失()		35,591,249		31,133,268
当期純利益又は当期純損失()		35,591,249		31,133,268
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		294,002		173,851
期首剰余金又は期首欠損金()		504,296,815		459,869,355
剰余金増加額又は欠損金減少額		38,304,889		90,749,458
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		38,304,889		90,749,458
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,583,316		3,019,347
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,583,316		3,019,347
分配金		1 20,591,360		1 18,850,088
期末剰余金又は期末欠損金()		459,869,355		421,948,749

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1. 1 期首元本額	1,779,201,839円	1,665,745,454円
期中追加設定元本額	30,992,685円	10,431,619円
期中一部解約元本額	144,449,070円	311,264,082円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,665,745,454口	1,364,912,991口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は459,869,355円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は421,948,749円であります。
------------	-------------------------------------------------	-------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自2022年10月13日 至2023年4月12日	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1 分配金の計算過程	(自2022年10月13日至2022年11月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,828,113円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(59,343,767円)及び分配準備積立金(43,850,352円)より分配対象額は109,022,232円(1万口当たり614.02円)であり、うち3,551,071円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自2023年4月13日至2023年5月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,561,403円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(55,617,376円)及び分配準備積立金(42,229,279円)より分配対象額は100,408,058円(1万口当たり606.06円)であり、うち3,313,487円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

<p>(自2022年11月15日至2022年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,711,237円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(59,160,937円)及び分配準備積立金(45,918,803円)より分配対象額は109,790,977円(1万口当たり620.66円)であり、うち3,537,892円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年5月13日至2023年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,399,086円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(55,223,611円)及び分配準備積立金(41,105,663円)より分配対象額は98,728,360円(1万口当たり600.66円)であり、うち3,287,353円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年12月13日至2023年1月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,412,362円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(57,886,149円)及び分配準備積立金(45,956,656円)より分配対象額は107,255,167円(1万口当たり620.40円)であり、うち3,457,640円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年6月13日至2023年7月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,946,730円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(53,584,856円)及び分配準備積立金(38,962,319円)より分配対象額は94,493,905円(1万口当たり592.87円)であり、うち3,187,673円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

<p>(自2023年1月13日至2023年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,413,378円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(56,481,903円)及び分配準備積立金(44,733,772円)より分配対象額は103,629,053円(1万口当たり614.71円)であり、うち3,371,637円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年7月13日至2023年8月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,658,438円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(53,474,434円)及び分配準備積立金(37,585,377円)より分配対象額は93,718,249円(1万口当たり589.60円)であり、うち3,179,068円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2023年2月14日至2023年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,594,681円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(56,015,182円)及び分配準備積立金(43,349,971円)より分配対象額は101,959,834円(1万口当たり610.24円)であり、うち3,341,630円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年8月15日至2023年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,980,834円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(53,063,237円)及び分配準備積立金(36,724,454円)より分配対象額は91,768,525円(1万口当たり582.16円)であり、うち3,152,682円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

	<p>(自2023年3月14日至2023年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,390,778円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(55,882,164円)及び分配準備積立金(42,436,825円)より分配対象額は101,709,767円(1万口当たり610.60円)であり、うち3,331,490円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年9月13日至2023年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,704,363円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(46,007,927円)及び分配準備積立金(30,724,555円)より分配対象額は78,436,845円(1万口当たり574.67円)であり、うち2,729,825円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	2023年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,639,814	19,311,044
親投資信託受益証券	0	4
合計	6,639,814	19,311,048

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期
自2023年4月13日
至2023年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7239円 (7,239円)	0.6909円 (6,909円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	国外・円	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	12,366,314.920	937,750,026.690	
	国外・円 小計			937,750,026.690 (937,750,027)	
投資信託受益証券 合計				937,750,027 [937,750,027]	
親投資信 託受益証 券	日本円	ダイワ・マネー・マザーファ ンド	38,024	38,632	
	日本円 小計			38,632	
親投資信託受益証券 合計				38,632	
合計				937,788,659 [937,750,027]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年4月13日から2023年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	554,320	624,157
投資信託受益証券	29,096,821	30,820,855
親投資信託受益証券	1,114	1,114
流動資産合計	29,652,255	31,446,126
資産合計		
29,652,255		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	235,480	237,036
未払受託者報酬	785	831
未払委託者報酬	27,721	29,201
その他未払費用	1,198	1,143
流動負債合計	265,184	268,211
負債合計		
265,184		
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 58,870,247	¹ 59,259,216
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 29,483,176	² 28,081,301
（分配準備積立金）	1,394,133	1,572,012
元本等合計	29,387,071	31,177,915
純資産合計		
29,387,071		
負債純資産合計		
29,652,255		

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2022年10月13日 至 2023年4月12日	自	2023年4月13日 至 2023年10月12日
営業収益				
受取配当金		1,706,967		1,765,727
有価証券売買等損益		2,580,541		1,418,307
営業収益合計		873,574		3,184,034
営業費用				
支払利息		9		26
受託者報酬		5,050		4,968
委託者報酬		178,105		175,677
その他費用		1,198		1,143
営業費用合計		184,362		181,814
営業利益又は営業損失()		1,057,936		3,002,220
経常利益又は経常損失()		1,057,936		3,002,220
当期純利益又は当期純損失()		1,057,936		3,002,220
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		5,377		27,917
期首剰余金又は期首欠損金()		26,124,581		29,483,176
剰余金増加額又は欠損金減少額		416,450		1,158,247
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		416,450		1,158,247
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,328,463		1,315,061
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,328,463		1,315,061
分配金		1,394,023		1,415,614
期末剰余金又は期末欠損金()		29,483,176		28,081,301

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1. 1 期首元本額	56,944,621円	58,870,247円
期中追加設定元本額	2,848,359円	2,662,121円
期中一部解約元本額	922,733円	2,273,152円
2. 特定期間末日における受益権の総数	58,870,247口	59,259,216口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は29,483,176円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,081,301円でありませす。
------------	-------------------------------------------------	-------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自2022年10月13日 至2023年4月12日	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1 分配金の計算過程	(自2022年10月13日至2022年11月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(325,317円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,258,638円)及び分配準備積立金(1,258,096円)より分配対象額は12,842,051円(1万口当たり2,237.61円)であり、うち229,567円(1万口当たり40円)を分配金額としております。	(自2023年4月13日至2023年5月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(267,315円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,728,077円)及び分配準備積立金(1,394,083円)より分配対象額は13,389,475円(1万口当たり2,254.17円)であり、うち237,595円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

<p>(自2022年11月15日至2022年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(267,868円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,336,335円)及び分配準備積立金(1,351,103円)より分配対象額は12,955,306円(1万口当たり2,244.19円)であり、うち230,912円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年5月13日至2023年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(263,573円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,569,675円)及び分配準備積立金(1,387,619円)より分配対象額は13,220,867円(1万口当たり2,259.25円)であり、うち234,075円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年12月13日至2023年1月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(236,490円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,446,510円)及び分配準備積立金(1,388,059円)より分配対象額は13,071,059円(1万口当たり2,245.01円)であり、うち232,890円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年6月13日至2023年7月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(269,734円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,657,402円)及び分配準備積立金(1,416,635円)より分配対象額は13,343,771円(1万口当たり2,265.10円)であり、うち235,640円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

<p>(自2023年1月13日至2023年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(256,283円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,389,546円)及び分配準備積立金(1,373,730円)より分配対象額は13,019,559円(1万口当たり2,249.46円)であり、うち231,513円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年7月13日至2023年8月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(302,721円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,634,758円)及び分配準備積立金(1,438,344円)より分配対象額は13,375,823円(1万口当たり2,276.67円)であり、うち235,006円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2023年2月14日至2023年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(241,739円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,509,411円)及び分配準備積立金(1,398,500円)より分配対象額は13,149,650円(1万口当たり2,251.06円)であり、うち233,661円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年8月15日至2023年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(265,589円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,705,932円)及び分配準備積立金(1,505,422円)より分配対象額は13,476,943円(1万口当たり2,281.69円)であり、うち236,262円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

	<p>(自2023年3月14日至2023年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（223,681円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,611,160円）及び分配準備積立金（1,405,932円）より分配対象額は13,240,773円（1万口当たり2,249.15円）であり、うち235,480円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年9月13日至2023年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（279,353円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,754,990円）及び分配準備積立金（1,529,695円）より分配対象額は13,564,038円（1万口当たり2,288.93円）であり、うち237,036円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	2023年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	259,790	91,628
親投資信託受益証券	0	0
合計	259,790	91,628

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期
自2023年4月13日
至2023年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4992円 (4,992円)	0.5261円 (5,261円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	国外・円	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	477,613.170	30,820,855.470	
	国外・円 小計			30,820,855.470 (30,820,855)	
投資信託受益証券 合計				30,820,855 [30,820,855]	
親投資信 託受益証 券	日本円	ダイワ・マネー・マザーファ ンド	1,097	1,114	
	日本円 小計			1,114	
親投資信託受益証券 合計				1,114	
合計				30,821,969 [30,820,855]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年4月13日から2023年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,865,208	2,251,824
投資信託受益証券	224,204,528	201,924,488
親投資信託受益証券	2,733	2,733
流動資産合計	228,072,469	204,179,045
資産合計	228,072,469	204,179,045
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,422,540	1,389,691
未払受託者報酬	5,989	5,720
未払委託者報酬	209,796	200,462
その他未払費用	9,418	8,864
流動負債合計	1,647,743	1,604,737
負債合計	1,647,743	1,604,737
純資産の部		
元本等		
元本	1,422,540,730	1,389,691,519
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,196,116,004	2 1,187,117,211
（分配準備積立金）	43,060,987	53,663,596
元本等合計	226,424,726	202,574,308
純資産合計	226,424,726	202,574,308
負債純資産合計	228,072,469	204,179,045

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2022年10月13日 至 2023年4月12日	自	2023年4月13日 至 2023年10月12日
営業収益				
受取配当金		16,246,972		23,196,372
有価証券売買等損益		1,505,639		32,576,412
営業収益合計		14,741,333		9,380,040
営業費用				
支払利息		525		543
受託者報酬		37,970		35,758
委託者報酬		1,330,408		1,252,968
その他費用		9,418		8,864
営業費用合計		1,378,321		1,298,133
営業利益又は営業損失（ ）		13,363,012		10,678,173
経常利益又は経常損失（ ）		13,363,012		10,678,173
当期純利益又は当期純損失（ ）		13,363,012		10,678,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,922		182,004
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,242,443,501		1,196,116,004
剰余金増加額又は欠損金減少額		94,839,227		63,151,141
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		94,839,227		63,151,141
剰余金減少額又は欠損金増加額		47,450,755		35,095,779
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		47,450,755		35,095,779
分配金		1 14,422,065		1 8,560,400
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,196,116,004		1,187,117,211

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期	
	自2023年4月13日 至2023年10月12日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1. 1 期首元本額	1,478,834,285円	1,422,540,730円
期中追加設定元本額	56,455,341円	41,336,047円
期中一部解約元本額	112,748,896円	74,185,258円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,422,540,730口	1,389,691,519口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,196,116,004円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,187,117,211円であります。
------------	---------------------------------------------------	---------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自2022年10月13日 至2023年4月12日	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1 分配金の計算過程	(自2022年10月13日至2022年11月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,504,004円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(425,451,203円)及び分配準備積立金(44,585,758円)より分配対象額は473,540,965円(1万口当たり3,265.07円)であり、うち2,900,650円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自2023年4月13日至2023年5月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,414,216円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(419,915,867円)及び分配準備積立金(43,011,512円)より分配対象額は465,341,595円(1万口当たり3,262.70円)であり、うち1,426,246円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自2022年11月15日至2022年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,772,512円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(428,076,998円)及び分配準備積立金(45,144,581円)より分配対象額は475,994,091円(1万口当たり3,264.08円)であり、うち2,916,558円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年12月13日至2023年1月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,234,070円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(429,005,382円)及び分配準備積立金(44,739,099円)より分配対象額は475,978,551円(1万口当たり3,259.38円)であり、うち2,920,670円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年5月13日至2023年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,862,495円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(421,236,197円)及び分配準備積立金(43,967,130円)より分配対象額は468,065,822円(1万口当たり3,272.72円)であり、うち1,430,203円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2023年6月13日至2023年7月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,649,591円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(422,144,621円)及び分配準備積立金(45,115,028円)より分配対象額は470,909,240円(1万口当たり3,288.22円)であり、うち1,432,110円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(自2023年1月13日至2023年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,353,930円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(416,684,236円)及び分配準備積立金(42,466,427円)より分配対象額は461,504,593円(1万口当たり3,255.95円)であり、うち2,834,835円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年7月13日至2023年8月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,308,269円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(424,001,351円)及び分配準備積立金(47,329,216円)より分配対象額は474,638,836円(1万口当たり3,301.23円)であり、うち1,437,762円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2023年2月14日至2023年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,188,390円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(419,735,969円)及び分配準備積立金(41,973,405円)より分配対象額は463,897,764円(1万口当たり3,251.29円)であり、うち1,426,812円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年8月15日至2023年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,955,873円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(426,245,109円)及び分配準備積立金(49,139,012円)より分配対象額は479,339,994円(1万口当たり3,318.64円)であり、うち1,444,388円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

	<p>(自2023年3月14日至2023年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,057,542円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(418,662,344円)及び分配準備積立金(42,425,985円)より分配対象額は463,145,871円(1万口当たり3,255.77円)であり、うち1,422,540円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年9月13日至2023年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,562,372円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(410,313,949円)及び分配準備積立金(49,490,915円)より分配対象額は465,367,236円(1万口当たり3,348.71円)であり、うち1,389,691円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	2023年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,466,204	6,751,509
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,466,204	6,751,509

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期
自2023年4月13日
至2023年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.1592円 (1,592円)	0.1458円 (1,458円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	国外・円	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-TRY CLASS	15,353,139.350	201,924,488.730	
	国外・円 小計			201,924,488.730 (201,924,488)	
投資信託受益証券 合計				201,924,488 [201,924,488]	
親投資信 託受益証 券	日本円	ダイワ・マネー・マザーファ ンド	2,690	2,733	
	日本円 小計			2,733	
親投資信託受益証券 合計				2,733	
合計				201,927,221 [201,924,488]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年4月13日から2023年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,772,450	7,164,926
投資信託受益証券	271,456,976	242,268,274
親投資信託受益証券	1,372	1,371
流動資産合計	278,230,798	249,434,571
資産合計	278,230,798	249,434,571
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,785,052	3,339,322
未払受託者報酬	7,070	6,806
未払委託者報酬	247,781	238,316
その他未払費用	10,563	11,415
流動負債合計	4,050,466	3,595,859
負債合計	4,050,466	3,595,859
純資産の部		
元本等		
元本	1 757,010,545	1 667,864,474
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 482,830,213	2 422,025,762
（分配準備積立金）	-	2,771,086
元本等合計	274,180,332	245,838,712
純資産合計	274,180,332	245,838,712
負債純資産合計	278,230,798	249,434,571

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2022年10月13日 至 2023年4月12日	自	2023年4月13日 至 2023年10月12日
営業収益				
受取配当金		21,395,174		26,641,705
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		6,671,705		2,169,592
営業収益合計		28,066,880		28,811,297
営業費用				
支払利息		846		1,272
受託者報酬		42,537		46,023
委託者報酬		1,490,442		1,612,400
その他費用		10,563		11,415
営業費用合計		1,544,388		1,671,110
営業利益又は営業損失()		26,522,492		27,140,187
経常利益又は経常損失()		26,522,492		27,140,187
当期純利益又は当期純損失()		26,522,492		27,140,187
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		119,628		481,072
期首剰余金又は期首欠損金()		423,431,757		482,830,213
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,238,291		114,372,610
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		41,238,291		114,372,610
剰余金減少額又は欠損金増加額		105,052,607		58,234,923
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		105,052,607		58,234,923
分配金		1 21,987,004		1 21,992,351
期末剰余金又は期末欠損金()		482,830,213		422,025,762

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
1. 1 期首元本額	656,564,617円	757,010,545円
期中追加設定元本額	164,372,750円	93,032,361円
期中一部解約元本額	63,926,822円	182,178,432円
2. 特定期間末日における受益権の総数	757,010,545口	667,864,474口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は482,830,213円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は422,025,762円であります。
------------	-------------------------------------------------	-------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自2022年10月13日 至2023年4月12日	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1 分配金の計算過程	(自2022年10月13日至2022年11月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,896,846円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(149,713,533円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は153,610,379円(1万口当たり2,313.30円)であり、うち3,320,153円(1万口当たり50円)を分配金額としております。	(自2023年4月13日至2023年5月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,762,011円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(171,341,750円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は175,103,761円(1万口当たり2,288.82円)であり、うち3,825,191円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

<p>(自2022年11月15日至2022年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,261,903円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(169,578,084円)及び分配準備積立金(576,423円)より分配対象額は173,416,410円(1万口当たり2,312.09円)であり、うち3,750,211円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年12月13日至2023年1月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,960,529円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(165,164,756円)及び分配準備積立金(84,941円)より分配対象額は168,210,226円(1万口当たり2,302.68円)であり、うち3,652,484円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年5月13日至2023年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,057,133円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(174,443,191円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は178,500,324円(1万口当たり2,290.96円)であり、うち3,895,748円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2023年6月13日至2023年7月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,276,958円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(178,342,524円)及び分配準備積立金(160,869円)より分配対象額は182,780,351円(1万口当たり2,295.02円)であり、うち3,982,100円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(自2023年1月13日至2023年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,504,023円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(167,179,918円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は170,683,941円(1万口当たり2,300.06円)であり、うち3,710,428円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年7月13日至2023年8月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,350,004円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(162,735,798円)及び分配準備積立金(412,210円)より分配対象額は167,498,012円(1万口当たり2,305.03円)であり、うち3,633,321円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2023年2月14日至2023年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,410,648円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(169,676,144円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は173,086,792円(1万口当たり2,296.39円)であり、うち3,768,676円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年8月15日至2023年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,918,848円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(148,589,133円)及び分配準備積立金(1,007,974円)より分配対象額は153,515,955円(1万口当たり2,314.31円)であり、うち3,316,669円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>

	<p>(自2023年3月14日至2023年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,187,189円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(170,113,402円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は173,300,591円(1万口当たり2,289.28円)であり、うち3,785,052円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2023年9月13日至2023年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,529,404円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(149,710,199円)及び分配準備積立金(1,581,004円)より分配対象額は155,820,607円(1万口当たり2,333.12円)であり、うち3,339,322円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2023年4月13日 至2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期
	2023年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,156,444	8,935,289
親投資信託受益証券	0	0
合計	6,156,444	8,935,289

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期	当期
2023年4月12日現在	2023年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期
自2023年4月13日
至2023年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2023年4月12日現在	当期 2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3622円 (3,622円)	0.3681円 (3,681円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	国外・円	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	5,181,765.710	242,268,274.000	
	国外・円 小計			242,268,274.000 (242,268,274)	
投資信託受益証券 合計				242,268,274 [242,268,274]	
親投資信 託受益証 券	日本円	ダイワ・マネー・マザーファ ンド	1,350	1,371	
	日本円 小計			1,371	
親投資信託受益証券 合計				1,371	
合計				242,269,645 [242,268,274]	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

【純資産額計算書】

2023年10月31日

資産総額	837,146,572円
負債総額	5,668,317円
純資産総額（ - ）	831,478,255円
発行済数量	814,678,750口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0206円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日

資産総額	19,483,699,397円
負債総額	291,000円
純資産総額（ - ）	19,483,408,397円
発行済数量	19,176,138,337口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0160円

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2023年10月31日

資産総額	547,653,274円
負債総額	341,988円
純資産総額（ - ）	547,311,286円
発行済数量	1,154,316,103口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4741円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2023年10月31日

資産総額	4,088,279,656円
負債総額	8,200,315円
純資産総額（ - ）	4,080,079,341円
発行済数量	11,581,094,235口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.3523円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2023年10月31日

資産総額	903,931,170円
負債総額	571,258円
純資産総額（ - ）	903,359,912円
発行済数量	1,329,551,809口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6794円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2023年10月31日

資産総額	30,467,207円
負債総額	19,011円
純資産総額（ - ）	30,448,196円
発行済数量	58,584,277口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5197円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2023年10月31日

資産総額	200,474,718円
負債総額	125,544円
純資産総額(-)	200,349,174円
発行済数量	1,392,370,869口
1単位当たり純資産額(/)	0.1439円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2023年10月31日

資産総額	249,594,778円
負債総額	153,588円
純資産総額(-)	249,441,190円
発行済数量	676,247,113口
1単位当たり純資産額(/)	0.3689円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2023年10月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2023年10月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	88	286,528
追加型株式投資信託	769	23,813,432
株式投資信託 合計	857	24,099,960
単位型公社債投資信託	102	166,068
追加型公社債投資信託	14	1,473,000
公社債投資信託 合計	116	1,639,068
総合計	973	25,739,028

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第65期事業年度に係る中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
固定資産		
有形固定資産	1	196
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131
投資その他の資産	16,617	13,824

投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503
資産合計	61,390	52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金	2	1,297
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
固定負債		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495

利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369
賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692

福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38
固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,298	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～18年

器具備品

4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載してありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

3 保証債務

前事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額(百万 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日

効力発生日

2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド

運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

当事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	57	55	1
（2）その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他 証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の支払額	303	322
その他	98	48
退職給付債務の期末残高	2,399	2,276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399百万円	2,276百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	152百万円	150百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	-	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	356	459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562	356
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
繰延税金負債合計	722	515
繰延税金資産の純額	885	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2023年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が69,845百万円、その他559百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	22,100 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,078.50円	1株当たり純資産額	14,983.42円
1株当たり当期純利益	4,883.43円	1株当たり当期純利益	3,955.35円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当期純利益(百万円)	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,879
有価証券		110
未収委託者報酬		14,148
関係会社短期貸付金		17,800
その他		629
流動資産合計		35,568
固定資産		
有形固定資産	1	184
無形固定資産		
ソフトウェア		1,009
その他		203
無形固定資産合計		1,213
投資その他の資産		
投資有価証券		8,477
関係会社株式		3,475
繰延税金資産		628
その他		1,216
投資その他の資産合計		13,797
固定資産合計		15,196
資産合計		50,764

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	5,255
未払費用	4,567
未払法人税等	2,453
賞与引当金	727
その他	2 725
流動負債合計	13,864
固定負債	
退職給付引当金	2,228
役員退職慰労引当金	58
固定負債合計	2,287
負債合計	16,152
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,594
利益剰余金合計	6,968
株主資本合計	33,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	973
評価・換算差額等合計	973
純資産合計	34,612
負債・純資産合計	50,764

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間	
(自 2023年4月1日	
至 2023年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	36,557

その他営業収益		322
営業収益合計		36,879
営業費用		
支払手数料		15,250
その他営業費用		7,380
営業費用合計		22,631
一般管理費	1	6,087
営業利益		8,160
営業外収益	2	128
営業外費用	3	116
経常利益		8,172
特別利益		-
特別損失	4	258
税引前中間純利益		7,914
法人税、住民税及び事業税		2,505
法人税等調整額		2
中間純利益		5,405

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,316	10,316	10,316
中間純利益	-	-	-	5,405	5,405	5,405
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-

当中間期変動額	-	-	-	4,910	4,910	4,910
合計						
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,594	6,594	33,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,316
中間純利益	-	-	5,405
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	438	438	438
当中間期変動額合計	438	438	4,472
当中間期末残高	973	973	34,612

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. グループ通算制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
有形固定資産	340百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2023年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,299百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有形固定資産	10百万円
無形固定資産	230百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
投資有価証券売却益	35百万円
有価証券償還益	32百万円
雑収入	32百万円
受取配当金	25百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有価証券償還損	103百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
ソフトウェア除却損	153百万円
投資有価証券評価損	104百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2023年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	111	7,809	-	7,921
資産合計	111	7,809	-	7,921

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,448
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	111	55	56
（2）その他	5,511	3,839	1,672
小計	5,623	3,894	1,728
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,297	2,623	325
小計	2,297	2,623	325
合計	7,921	6,518	1,403

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が36,557百万円、その他322百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,268.89円
1株当たり中間純利益	2,072.34円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,405
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2023年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	OKB証券株式会社	1,500百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

(注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・ 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
 - ・ 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
 - ・ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ・ 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 使用開始日を記載することがあります。
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 次の事項を記載することがあります。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
 - ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
 - ・ 図案を採用することがあります。
 - ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
 - ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。
 - ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。
- (5) 交付目論見書に、以下の内容を記載することがあります。

大和アセットマネジメントでは、毎月分配型のファンドを、次の方にふさわしい運用商品と考えています。

年金の補完などを目的として、定期的に資産を取り崩すニーズがある方。

以下の分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら分配金を毎月受け取りたい方。

- ・ ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

（複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、毎月分配型のファンドは適していません。）

- ・ 分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月1日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の2023年4月13日から2023年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の2023年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月1日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の2023年4月13日から2023年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の2023年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月1日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の2023年4月13日から2023年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の2023年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月1日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の2023年4月13日から2023年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の2023年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月1日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の2023年4月13日から2023年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の2023年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月1日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の2023年4月13日から2023年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の2023年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月1日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 範之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の2023年4月13日から2023年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の2023年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。